

【表紙】	
【提出書類】	有価証券報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年2月7日
【計算期間】	第3特定期間（自平成25年5月15日 至平成25年11月14日）
【ファンド名】	円ヘッジソブリン／リリート インカムオープン（毎月決算型）
【発行者名】	岡三アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉野 俊之
【本店の所在の場所】	東京都中央区八重洲二丁目8番1号
【事務連絡者氏名】	田中 利幸
【連絡場所】	東京都中央区八重洲二丁目8番1号
【電話番号】	03-3516-1432
【縦覧に供する場所】	該当なし

第一部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

（1）【ファンドの目的及び基本的性格】

■ ファンドの目的

投資信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行います。

■ 信託金の限度額

委託会社は、受託会社と合意のうえ、金5,000億円を限度として信託金を追加することができます。委託会社は、受託会社と合意のうえ、この限度額を変更することができます。

■ ファンドの商品分類

ファンドは、一般社団法人投資信託協会が定める商品分類において、「追加型投信 / 内外 / 資産複合」に分類されます。

ファンドの商品分類は、以下のとおりです。

商品分類表（ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。）

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 （収益の源泉）
単位型投信	国 内	株 式
		債 券
	海 外	不動産投信
追加型投信	内 外	その他資産 （ ）
		資産複合

属性区分表（ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。）

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
--------	------	--------	------	-------

株式 一般 大型株 中小型株	年1回	グローバル （日本を含む）		
	年2回	日本		
	年4回	北米	ファミリーファン ド	あり （フルヘッジ）
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 （ ）	年6回 （隔月）	欧州		
	年12回 （毎月）	アジア		
	日々	オセアニア		
不動産投信	その他 （ ）	中南米	ファンド・オブ・ ファンズ	なし
その他資産 （投資信託証券（資産複 合（債券・公債、不動産 投信）（資産配分固定 型）））		アフリカ		
		中近東 （中東）		
資産複合 （ ） 資産配分固定型 資産配分変更型		エマージング		

ファンドは、投資信託証券を主要投資対象とするファンド・オブ・ファンズ形式で運用を行うため、属性区分におけるファンドの投資対象資産は、「その他資産（投資信託証券）」となり、商品分類における投資対象資産（収益の源泉）である「資産複合」とは分類・区分が異なります。

属性区分表に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

商品分類および属性区分の定義につきましては、下記をご覧ください。なお、一般社団法人投資信託協会のホームページ（<http://www.toushin.or.jp/>）でもご覧いただけます。

一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」に基づくファンドの商品分類および属性区分は以下のとおりです。

[商品分類表の定義]

《単位型投信・追加型投信の区分》

- （１）単位型投信...当初、募集された資金が一つの単位として信託され、その後の追加設定は一切行われないファンドをいう。
- （２）追加型投信...一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいう。

《投資対象地域による区分》

- （１）国内...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- （２）海外...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

- （３）内外...目論見書又は投資信託約款において、国内及び海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

《投資対象資産による区分》

- （１）株式...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- （２）債券...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- （３）不動産投信（リート）...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に不動産投資信託の受益証券及び不動産投資法人の投資証券を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- （４）その他資産...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に上記（１）から（３）に掲げる資産以外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、その他資産と併記して具体的な組入資産そのものの名称記載も可とする。
- （５）資産複合...目論見書又は投資信託約款において、上記（１）から（４）に掲げる資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

《独立した区分》

- （１）MMF（マネー・マネージメント・ファンド）...「MMF等の運営に関する規則」に定めるMMFをいう。
- （２）MRF（マネー・リザーブ・ファンド）...「MMF等の運営に関する規則」に定めるMRFをいう。
- （３）ETF...投資信託及び投資法人に関する法律施行令（平成12年政令480号）第12条第1号及び第2号に規定する証券投資信託並びに租税特別措置法（昭和32年法律第26号）第9条の4の2に規定する上場証券投資信託をいう。

《補足分類》

- （１）インデックス型...目論見書又は投資信託約款において、各種指数に連動する運用成果を目指す旨の記載があるものをいう。
- （２）特殊型...目論見書又は投資信託約款において、投資者に対して注意を喚起することが必要と思われる特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいう。なお、〔属性区分表の定義〕で《特殊型》の小分類において「条件付運用型」に該当する場合には当該小分類を括弧書きで付記するものとし、それ以外的小分類に該当する場合には当該小分類を括弧書きで付記できるものとする。

〔属性区分表の定義〕

《投資対象資産による属性区分》

- （１）株式
- 一般・・・次の大型株、中小型株属性にあてはまらない全てのものをいう。
- 大型株・・・目論見書又は投資信託約款において、主として大型株に投資する旨の記載があるものをいう。
- 中小型株・・・目論見書又は投資信託約款において、主として中小型株に投資する旨の記載があるものをいう。
- （２）債券
- 一般・・・次の国債、社債、その他債券属性にあてはまらない全てのものをいう。

公債・・・目論見書又は投資信託約款において、日本国又は各国の政府の発行する国債（地方債、政府保証債、政府機関債、国際機関債を含む。以下同じ。）に主として投資する旨の記載があるものをいう。

社債・・・目論見書又は投資信託約款において、企業等が発行する社債に主として投資する旨の記載があるものをいう。

その他債券・・・目論見書又は投資信託約款において、国債又は社債以外の債券に主として投資する旨の記載があるものをいう。

格付等クレジットによる属性・・・目論見書又は投資信託約款において、上記 から の「発行体」による区分のほか、特にクレジットに対して明確な記載があるものについては、上記 から に掲げる区分に加え「高格付債」「低格付債」等を併記することも可とする。

（３）不動産投信・・・これ以上の詳細な分類は行わないものとする。

（４）その他資産・・・組入れている資産を記載するものとする。

（５）資産複合・・・以下の小分類に該当する場合には当該小分類を併記することができる。

資産配分固定型・・・目論見書又は投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については固定的とする旨の記載があるものをいう。なお、組み合わせている資産を列挙するものとする。

資産配分変更型・・・目論見書又は投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については、機動的な変更を行なう旨の記載があるものもしくは固定的とする旨の記載がないものをいう。なお、組み合わせている資産を列挙するものとする。

《決算頻度による属性区分》

（１）年1回・・・目論見書又は投資信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいう。

（２）年2回・・・目論見書又は投資信託約款において、年2回決算する旨の記載があるものをいう。

（３）年4回・・・目論見書又は投資信託約款において、年4回決算する旨の記載があるものをいう。

（４）年6回（隔月）・・・目論見書又は投資信託約款において、年6回決算する旨の記載があるものをいう。

（５）年12回（毎月）・・・目論見書又は投資信託約款において、年12回（毎月）決算する旨の記載があるものをいう。

（６）日々・・・目論見書又は投資信託約款において、日々決算する旨の記載があるものをいう。

（７）その他・・・上記属性にあてはまらない全てのものをいう。

《投資対象地域による属性区分（重複使用可能）》

（１）グローバル・・・目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、「世界の資産」の中に「日本」を含むか含まないかを明確に記載するものとする。

（２）日本・・・目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

- (3) 北米・・・目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が北米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (4) 欧州・・・目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が欧州地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (5) アジア・・・目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本を除くアジア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (6) オセアニア・・・目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がオセアニア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (7) 中南米・・・目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が中南米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (8) アフリカ・・・目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がアフリカ地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (9) 中近東（中東）・・・目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が中近東地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (10) エマージング・・・目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がエマージング地域（新興成長国（地域））の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

《投資形態による属性区分》

- (1) ファミリーファンド・・・目論見書又は投資信託約款において、親投資信託（ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除く。）を投資対象として投資するものをいう。
- (2) ファンド・オブ・ファンズ・・・「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいう。

《為替ヘッジによる属性区分》

- (1) 為替ヘッジあり・・・目論見書又は投資信託約款において、為替のフルヘッジ又は一部の資産に為替のヘッジを行う旨の記載があるものをいう。
- (2) 為替ヘッジなし・・・目論見書又は投資信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるもの又は為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいう。

《インデックスファンドにおける対象インデックスによる属性区分》

- (1) 日経225
- (2) TOPIX
- (3) その他の指数・・・上記指数にあてはまらない全てのものをいう。

《特殊型》

- (1) ブル・ベア型...目論見書又は投資信託約款において、派生商品をヘッジ目的以外に用い、積極的に投資を行うとともに各種指数・資産等への連動若しくは逆連動（一定倍の連動若しくは逆連動を含む。）を目指す旨の記載があるものをいう。
- (2) 条件付運用型...目論見書又は投資信託約款において、仕組債への投資またはその他特殊な仕組みを用いることにより、目標とする投資成果（基準価額、償還価額、収益分配金等）や信託終了日等が、明示的な指標等の値により定められる一定の条件によって決定される旨の記載があるものをいう。

（３）ロング・ショート型／絶対収益追求型…目論見書又は投資信託約款において、特定の市場に左右されにくい収益の追求を目指す旨若しくはロング・ショート戦略により収益の追求を目指す旨の記載があるものをいう。

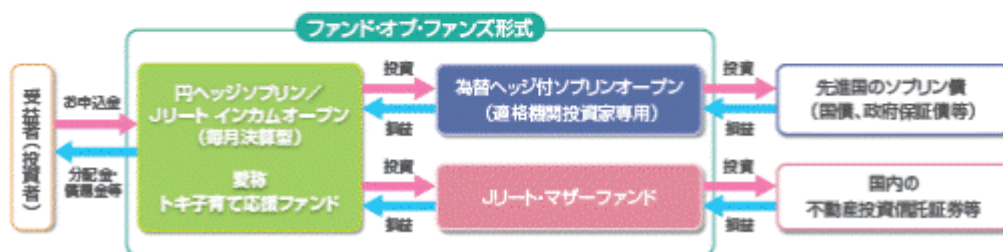
（４）その他型…目論見書又は投資信託約款において、上記（１）から（３）に掲げる属性のいずれにも該当しない特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいう。

〈ファンドの特色〉

- 投資信託証券への投資を通じて、主として先進国のソブリン債（国債および政府保証債等）および国内の金融商品取引所に上場している（上場予定を含みます。）不動産投資信託証券に実質的に投資を行います。

以下の投資信託証券に投資します。

- ・為替ヘッジ付ソブリンオープン（適格機関投資家専用）
- ・Jリート・マザーファンド



- 投資信託財産における各投資信託証券の組入比率は、為替ヘッジ付ソブリンオープン（適格機関投資家専用）を70％程度、Jリート・マザーファンドを30％程度とし、合計の組入比率は高位を保つことを基本とします。
- 先進国のソブリン債^{※1}への投資にあたっては、為替ヘッジ付ソブリンオープン（適格機関投資家専用）を通じて行い、シティグループ世界国債インデックス^{※2}（参考市場^{※3}を含む）の採用国のうち、取得時において、AAA格相当の自国通貨建て長期債務格付を有する国のソブリン債を主要投資対象とし、原則として為替ヘッジを行います。

※1：ソブリン債とは、国債、政府保証債等、中央政府や政府関係機関により発行・保証された債券の総称です。

※2：シティグループ世界国債インデックスとは、シティグループ・グローバル・マーケット・インクが開発した世界主要国の国債の総合投資収益を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。シティグループ・グローバル・マーケット・インクの知的財産であり、指数算出、数値の公表、利用など指数に関する全ての権利は、シティグループ・グローバル・マーケット・インクが有しています。

※3：参考市場とは、シティグループ世界国債インデックスには採用されていないものの、シティグループ・グローバル・マーケット・インクがそのパフォーマンス等のデータを提供している国の債券市場です。

為替ヘッジ付ソブリンオープン(適格機関投資家専用)の投資対象国・地域(平成25年12月末現在)

アメリカ、カナダ、オーストラリア、オーストリア、デンマーク、フィンランド、ドイツ、オランダ、スウェーデン、スイス、イギリス、ノルウェー、シンガポール、ニュージーランド、香港

※投資対象国・地域は、指数採用国および格付の変更等により今後変更になる場合があります。

- 不動産投資信託証券への投資にあたっては、Jリート・マザーファンドを通じて行い、運用にあたっては、株式会社三井住友トラスト基礎研究所から不動産市場全体とJ-REITにかかる調査・分析情報等の助言を受けます。

日本の不動産投資信託（J-REIT）について

不動産投資信託とは、投資家から集めた資金を不動産（オフィスビル、賃貸マンション、ショッピングセンター等）に投資し、不動産から得た賃料収入や売却益などから不動産の維持・管理費用等を支払った後の収益を投資家に分配する仕組みの金融商品です。

日本の不動産投資信託は、米国で不動産投資信託がReal Estate Investment Trustの頭文字をとって、REIT（リート）と呼ばれていることから、その日本版という意味でJ-REIT（ジェイ・リート）と呼ばれています。

<J-REITの仕組み>



株式会社三井住友トラスト基礎研究所について

主な業務内容は、以下のとおりです。

- 不動産の投資適格性評価、不動産投資市場の将来予測など不動産投資に関する調査、研究の受託およびコンサルティング
- 住宅・オフィス・商業施設など、主要不動産の需給動向や市場予測、不動産市場に関する調査、研究の受託およびコンサルティング
- J-REIT等の不動産を原資産とする有価証券に係る投資助言業務の受託

※投資助言者、投資助言の内容、投資助言の有無については、変更する場合があります。

- 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を目指します。

※資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

ファンドの目的・特色 【収益分配金に関する留意事項】

- ファンドの分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われます。分配金が支払われると、その金額相当分、ファンドの純資産が減少するため、基準価額は下がります。

※分配金の有無や金額は確定したものではありません。

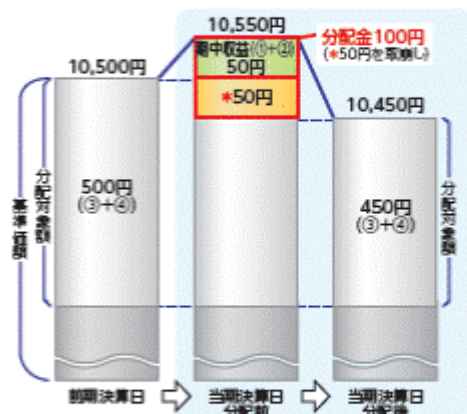
ファンドで分配金が支払われるイメージ



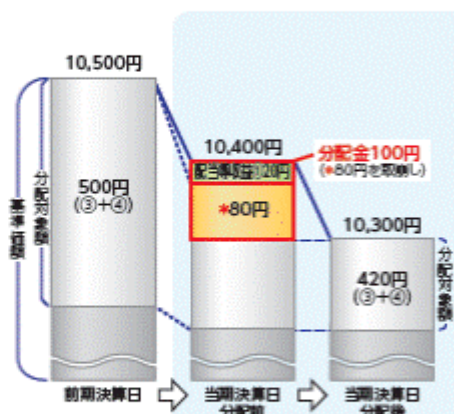
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）の中から支払われる場合と、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があります。計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合のイメージ

前期決算日から基準価額が上昇した場合



前期決算日から基準価額が下落した場合



※ 分配金は、分配方針に基づき、分配対象額①経費控除後の配当等収益 ②経費控除後の評価益を含む売買益 ③分配準備積立金 ④収益調整金から支払われます。

分配準備積立金：期中収益①+②のうち、決算時に分配に充てずファンド内部に留保した収益を積み立てたもので、次期以降の分配金に充てることができます。
収益調整金：追加購入により、既存投資者の分配対象額が希薄化しないようにするために設けられたものです。

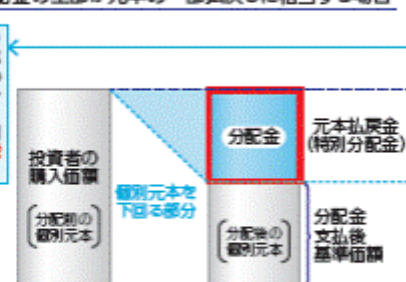
※ 上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は「非課税扱い」となります。

普通分配金：個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。
元本払戻金：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ(特別分配金)減少します。

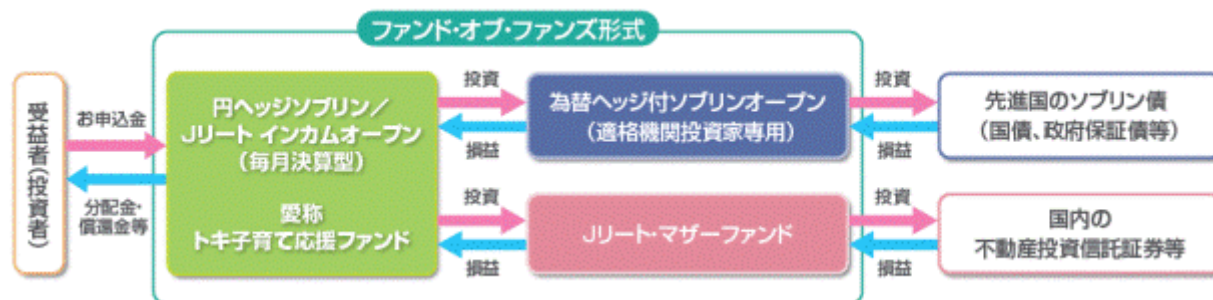
(注)普通分配金に対する課税については、後記「手続・手数料等」の「ファンドの費用・税金」をご参照下さい。

(2) 【ファンドの沿革】

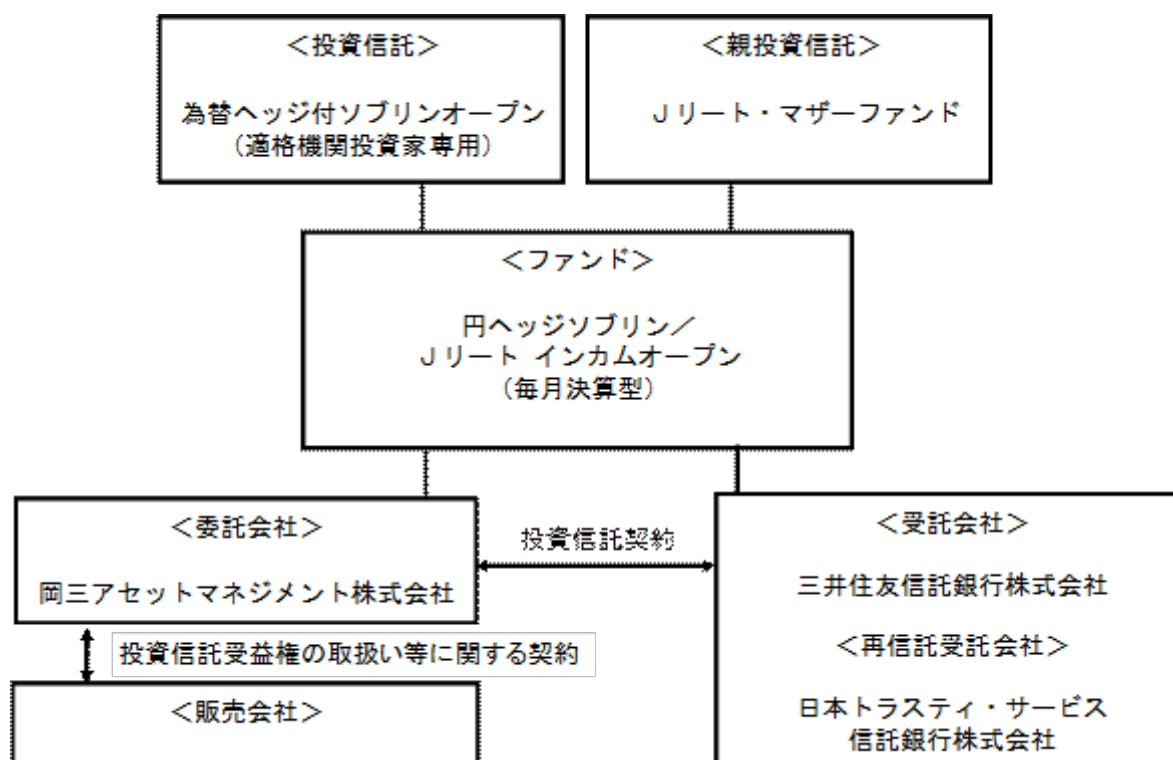
平成24年6月11日 投資信託契約締結、設定、運用開始

(3) 【ファンドの仕組み】

■ ファンド・オブ・ファンズの仕組み



■ ファンドの関係法人とその役割



関係法人	役割
委託会社	投資信託契約に基づき、投資信託財産の運用指図、投資信託財産の計算（基準価額の計算）、収益分配金、償還金及び解約金の支払い、投資信託説明書（交付目論見書）、投資信託説明書（請求目論見書）および運用報告書の作成・交付等を行います。
受託会社	投資信託契約に基づき、投資信託財産の保管・管理・計算、委託会社の指図に基づく投資信託財産の処分等を行います。
再信託受託会社	受託会社との再信託契約に基づき、所定の事務を行います。
販売会社	委託会社との間に締結した「投資信託受益権の取扱い等に関する契約」に基づき、受益権の募集の取扱い、投資信託説明書（交付目論見書）、投資信託説明書（請求目論見書）及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。

■ 委託会社の概況（平成25年12月末日現在）

資本金

10億円

委託会社の沿革

昭和39年10月 6 日	「日本投信委託株式会社」設立
昭和62年 6 月27日	第三者割当増資の実施（新資本金 4億5,000万円）
平成 2 年 6 月30日	第三者割当増資の実施（新資本金 10億円）
平成20年 4 月 1 日	岡三投資顧問株式会社と合併し、商号を「岡三アセットマネジメント株式会社」に変更

大株主の状況

名 称	住 所	持株数	持株比率
岡三興業株式会社	東京都中央区日本橋小網町9番9号	253,400株	30.71%
株式会社岡三証券グループ	東京都中央区日本橋1丁目17番6号	174,801株	21.19%
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2番1号	41,150株	4.99%
三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	41,150株	4.99%
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	41,149株	4.99%

2【投資方針】

(1)【投資方針】

■ 基本方針

ファンドは、投資信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行います。

■ 運用方法

a 投資対象

内国証券投資信託の受益権および親投資信託の受益証券（以下「投資信託証券」といいます。）を主要投資対象とします。

b 投資態度

イ．主として、以下の投資信託証券への投資を通じて、先進国のソブリン債（国債および政府保証債等）および国内の金融商品取引所に上場している（上場予定を含みます。）不動産投資信託証券（以下「Ｊ－ＲＥＩＴ」といいます。）に実質的に投資を行います。

- ・ 為替ヘッジ付ソブリンオープン（適格機関投資家専用）
- ・ Ｊリート・マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）

ロ．先進国のソブリン債への投資にあたっては、為替ヘッジ付ソブリンオープン（適格機関投資家専用）を通じて行い、シティグループ世界国債インデックス（参考市場を含む）の採用国のうち、取得時において、ＡＡＡ格相当の自国通貨建て長期債務格付を有する国のソブリン債を主要投資対象とし、原則として為替ヘッジを行います。

ハ．Ｊ－ＲＥＩＴへの投資にあたっては、Ｊリート・マザーファンドを通じて行い、運用にあたっては、株式会社三井住友トラスト基礎研究所から不動産市場全体とＪ－ＲＥＩＴにかかる調査・分析情報等の助言を受けます。

- 二．投資信託財産における各投資信託証券の組入比率は、為替ヘッジ付ソブリンオープン（適格機関投資家専用）を70％程度、Ｊリート・マザーファンドを30％程度とし、合計の組入比率は高位を保つことを基本とします。
- ホ．実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を目指します。
- ヘ．資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

（２）【投資対象】

■ 投資の対象とする資産の種類

ファンドにおいて投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

- a 次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）

- イ．有価証券
- ロ．金銭債権
- ハ．約束手形

- b 次に掲げる特定資産以外の資産

- イ．為替手形

■ 運用の指図範囲

- a 有価証券

委託会社は、信託金を、主として岡三アセットマネジメント株式会社を委託会社とし三井住友信託銀行株式会社を受託会社として締結された証券投資信託である為替ヘッジ付ソブリンオープン（適格機関投資家専用）の受益権および親投資信託であるＪリート・マザーファンドの受益証券（金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいい、以下「投資信託証券」といいます。）のほか、次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除くものとし、本邦通貨表示のものに限ります。）に投資することを指図します。

- イ．コマーシャル・ペーパーおよび短期社債等

- ロ．外国または外国の者の発行する証券または証書でイ．の証券の性質を有するもの

- ハ．国債証券、地方債証券、特別の法律により法人の発行する債券および社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券の新株引受権証券および短期社債等を除きます。）

- ニ．外国法人が発行する譲渡性預金証書

- ホ．指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）

- b 金融商品

委託会社は、信託金を、上記の有価証券のほか、以下の金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

イ．預金

ロ．指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）

ハ．コール・ローン

ニ．手形割引市場において売買される手形

c 特別な場合の運用指図

ファンドの設定、一部解約、償還および投資環境の変動等への対応等で、委託会社が運用上必要と認めるときには、委託会社は、信託金を、上記の金融商品により運用することの指図ができます。

（参考）投資対象とする投資信託証券の概要

1．為替ヘッジ付ソブリンオープン（適格機関投資家専用）

委託会社	岡三アセットマネジメント株式会社
基本方針	安定した収益の確保と投資信託財産の成長を目指して運用を行います。
投資対象	海外のソブリン債（国債及び政府保証債等）を主要投資対象とします。
投資態度	先進国のソブリン債（国債及び政府保証債等）に投資し、安定した収益の確保と投資信託財産の成長を目指して運用を行います。 投資するソブリン債は、シティグループ世界国債インデックス（参考市場を含む）の採用国のうち、取得時において、AAA格相当の自国通貨建て長期債務格付けを有する国のソブリン債とします。 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減をはかります。 投資にあたっては、長短金利水準のほか、イールドカーブ分析、ファンダメンタルズ分析等により国別投資比率とデュレーションを決定します。 ポートフォリオ全体のデュレーションは、8年以内とします。ただし、ポートフォリオの見直し時や市場環境が大幅に変化した場合等には、このようにならない場合があります。 債券の組入比率は高位を保つことを基本とします。 資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。
主要な投資制限	株式への投資は、転換社債の転換および転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使により取得したものに限り、投資割合は、投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。 同一銘柄の株式への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。 同一銘柄の転換社債および転換社債型新株予約権付社債への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

決算日、分配方針	毎月7日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として以下の方針に基づき収益分配を行います。 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案のうえ決定します。ただし、分配可能額が少額の場合には、収益分配を行わないことがあります。 収益分配に充てなかった留保益については、運用の基本方針と同一の運用を行います。
信託財産留保額	ありません。
信託報酬	純資産総額に対して年率0.21%（税抜0.20%） 消費税率が8%になった場合は、年率0.216%となります。
監査費用	純資産総額に対して年率0.0126%（税抜0.012%） 消費税率が8%になった場合は、年率0.01296%となります。
その他の費用	申込手数料はありません。 有価証券の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、外貨建資産の保管等に要する費用、投資信託財産に関する租税、受託会社の立替えた立替金の利息、信託事務等に要する諸費用を、投資信託財産中から支弁します。

2. Jリート・マザーファンド

委託会社	岡三アセットマネジメント株式会社
基本方針	安定した収益の確保と信託財産の成長を目指して運用を行います。
投資対象	わが国の金融商品取引所に上場している（上場予定を含みます。）不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
投資態度	わが国の金融商品取引所に上場している（上場予定を含みます。）不動産投資信託証券に投資を行い、安定した収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。 運用にあたっては、株式会社三井住友トラスト基礎研究所から不動産市場全体とJ-REITにかかる調査・分析情報等の助言を受けます。 不動産投資信託証券の組入比率は、原則として高位に保つことを基本とします。 資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。
主要な投資制限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 同一銘柄の投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。 株式への投資は行いません。 外貨建資産への投資は行いません。
決算日、分配方針	毎年11月20日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行います。 信託財産から生ずる利益は、信託終了時まで信託財産中に留保し、分配は行いません。
信託報酬	ありません。
その他の費用	信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託会社の立替えた立替金の利息等を投資信託財産中から支弁します。

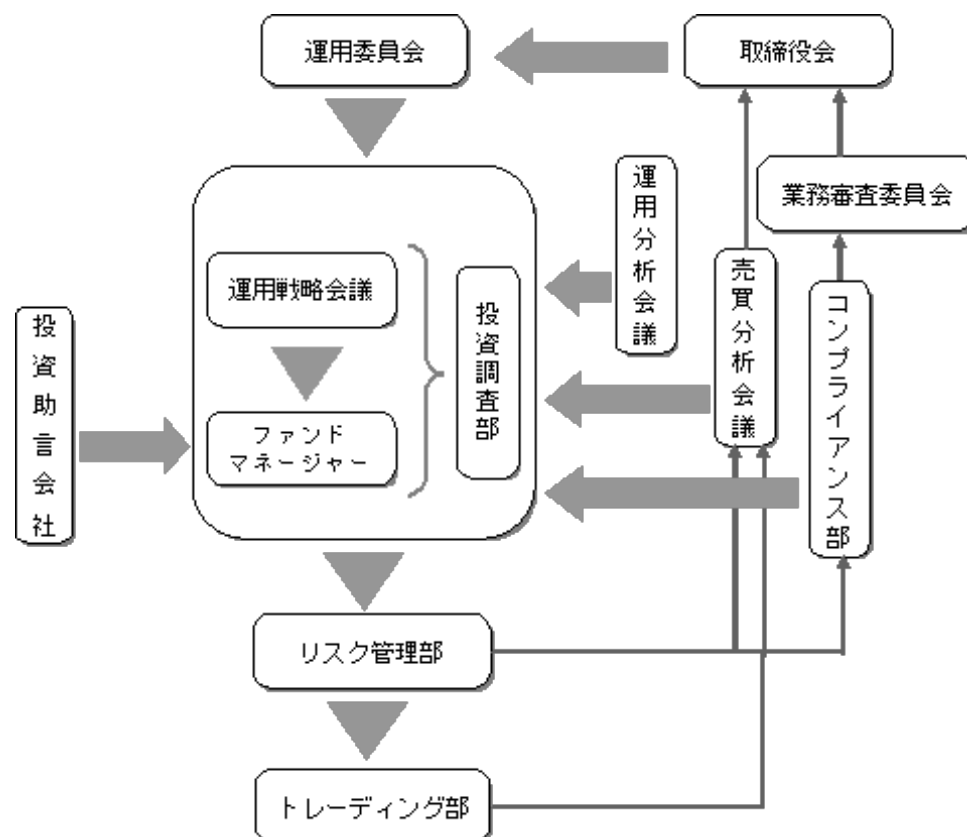
■ 純資産総額の10%を超えて投資している不動産投資信託証券の概要

平成25年12月末日現在、Jリート・マザーファンドの純資産総額の10%を超えて投資している不動産投資信託証券はありません。

(3) 【運用体制】

■ 運用体制、内部管理および意思決定を監督する組織

ファンドの運用体制、内部管理および意思決定を監督する組織は、以下のようになります。



会議名または部署名	役割
運用委員会 (月1回開催)	運用本部で開催する「ストラテジー会議」で策定された投資環境分析と運用の基本方針案に基づいて検討を行い、運用の基本方針を決定します。また、運用に関する内規の制定及び改廃のほか、運用ガイドライン等運用のリスク管理に関する事項を決定します。
運用戦略会議 (月1回開催)	ファンドマネージャーより運用委員会で決定された運用の基本方針に基づいた個別ファンドの具体的な投資戦略が報告され、その内容について検討を行います。
運用担当部署	ファンドマネージャーは、運用戦略会議で検討された投資戦略に基づき、ファンド毎に具体的な運用計画を策定し、運用計画書・運用実施計画書に基づいて、運用の指図を行います。
投資助言会社	投資助言会社は、委託会社との投資顧問契約に基づき、不動産市場全体とJ-REITにかかる調査・分析情報等の助言を行います。
投資調査部	国内外のマクロ経済・セミマクロ経済の調査・分析、市場環境の分析、企業の調査・分析等を行い、ファンドマネージャーに情報提供を行うことで、運用をサポートします。
運用分析会議 (月1回開催)	運用のパフォーマンス向上、運用の適正性の確保、および運用のリスク管理に資することを目的に、個別ファンドの運用パフォーマンスを分析・検証・評価し、運用本部にフィードバックを行います。
売買分析会議 (月1回開催)	運用財産に係る運用の適切性確保に資することを目的にファンドの有価証券売買状況や組入れ状況など、日々、リスク管理部、トレーディング部が行っている運用の指図に関するチェック状況の報告・指摘を行います。議長は会議の結果を取締役会へ報告します。

業務審査委員会 （原則月1回開催）	運用の指図において発生した事務処理ミスや社内規程等に抵触した事項などについて、審議・検討を行います。委員長は審議・検討結果を取締役会へ報告します。
コンプライアンス部 （6名程度）	運用業務にかかわる関係法令及び社内諸規則等の遵守状況の検証並びに検証に基づく運用本部への指導を行います。
リスク管理部 （6名程度）	「運用の指図に関する検証規程」に基づき、投資信託財産の運用の指図につき、法令諸規則等に定める運用の指図に関する事項の遵守状況の確認を行います。発注前の検証として、発注内容が法令諸規則等に照らして適当であるのか伝票又はオーダー・マネジメント・システムのコンプライアンスチェック機能を利用して確認を行い、発注後の検証として、運用指図結果の適法性又は適正性について確認を行います。
トレーディング部 （7名程度）	有価証券、デリバティブ取引に係る権利等の発注に関し、法令諸規則等に基づいて最良執行に努めています。また、運用指図の結果について最良執行の観点からの検証・分析を行います。

■ 社内規程

委託会社では、ファンドの運用に関する社内規程において、運用を行うに当たって遵守すべき事項等を定め、ファンドの商品性に則った適切な運用を行っています。

また、委託会社では、リスク管理規程において、運用に関するリスク管理方針を定め、運用本部及び運用本部から独立した部署が、運用の指図について運用の基本方針や法令諸規則等に照らして適切かどうかのモニタリング・検証を通じて、運用リスクの管理を行っています。

■ ファンドの関係法人（販売会社を除く）に対する管理体制等

「受託会社」または「再信託受託会社」に対しては、日々の基準価額および純資産照合、月次の勘定残高照合などを行っております。

運用体制等につきましては、平成25年12月末日現在のものであり、変更になることがあります。

（４）【分配方針】

- 毎月14日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき収益分配を行います。

a 分配対象収益の範囲

繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。繰越分を含めた配当等収益には、マザーファンドの配当等収益のうち、投資信託財産に帰属すべき配当等収益を含むものとします。

b 分配対象収益についての分配方針

分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案のうえ決定します。ただし、分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。

c 留保益の運用方針

収益分配に充てなかった留保益については、運用の基本方針と同一の運用を行います。

- d 収益分配金は、決算日から起算して、原則として、5営業日までに販売会社を通じて支払いを開始します。
- 分配金再投資コースの場合、収益分配金は、税金を差し引いた後、決算日の基準価額で再投資します。

収益分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金に係る決算日以前において一部解約が行われた受益権に係る受益者を除きます。また、当該収益分配金に係る決算日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者としします。）にお支払いします。また、分配金再投資コースの場合、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

分配方針に基づいて収益分配を行う予定ですが、分配金の支払いを保証するものではありません。

（５）【投資制限】

- 投資信託証券への投資割合には制限を設けません。
- 株式への直接投資は行いません。
- 外貨建資産への直接投資は行いません。

- 公社債の運用指図

国債証券、地方債証券、特別の法律により法人の発行する債券および社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券の新株引受権証券および短期社債等を除きます。）にかかる運用の指図は、買い現先取引（売戻条件付買入れ）に限り行うことができます。

- 資金の借入れ

- a 委託会社は、投資信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性をはかるため、一部解約に伴う支払資金の手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。
- b 一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から投資信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から投資信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から投資信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、有価証券等の解約代金および有価証券等の償還金の合計額を限度とします。
- c 収益分配金の再投資にかかる借入期間は、投資信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は、収益分配金の再投資額を限度とします。
- d 借入金の利息は、投資信託財産中より支弁します。

3【投資リスク】

投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益及び損失は、すべて投資者の皆さまに帰属します。

ファンドは、先進国の国債及び国内の不動産投資信託証券等値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行います。が、為替変動リスクを完全にヘッジすることはできないため、為替相場の変動により損失を被ることがあります。

<投資リスク>

■ 金利変動リスク

金利は、経済環境や物価動向、金融政策、経済政策等を反映して変動します。一般に、金利が上昇した場合には債券の価格は下落し、金利が低下した場合には債券の価格は上昇します。

投資した債券の価格の上昇は、ファンドの基準価額の上昇要因となり、投資した債券の価格の下落は、ファンドの基準価額の下落要因となります。

投資した債券の価格の下落の影響で、ファンドの基準価額が下落し、損失を被る可能性があります。

■ 為替変動リスク

外貨建資産は、為替相場の変動により円換算額が変動します。

投資対象通貨に対して円高は、外貨建資産の円換算額の減少により、ファンドの基準価額の下落要因となり、投資対象通貨に対して円安は、外貨建資産の円換算額の増加により、ファンドの基準価額の上昇要因となります。

投資対象通貨に対する円高の影響で、ファンドの基準価額が下落し、損失を被る可能性があります。

外貨建資産については、原則として、為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を目指しますが、為替ヘッジの対象となる外貨建資産は市況動向によって変動することから、為替変動リスクを完全にヘッジすることはできません。

■ 不動産投資信託証券のリスク

・ 価格変動リスク

不動産投資信託証券の価格は、保有不動産等の価値や賃料収入の増減等に加え、市場の需給、政治・経済状況等の影響により変動します。

投資した不動産投資信託証券の価格の上昇は、ファンドの基準価額の上昇要因となり、投資した不動産投資信託証券の価格の下落は、ファンドの基準価額の下落要因となります。

投資した不動産投資信託証券の価格の下落の影響で、ファンドの基準価額が下落し、損失を被る可能性があります。

・ 分配金（配当金）減少リスク

利益の大部分を投資家に分配（配当）するなどの一定の要件を満たすことにより、法人課税が減免される等の税制上の優遇措置を受けています。したがって、利益と分配金（配当金）との連動性が高く、利益が減少した場合には、分配金（配当金）も同様に減少する可能性があります。

- ・ 信用リスク

支払不能や債務超過の状態になった場合、またはそうなることが予想される場合には、市場価格が大幅に下落する可能性があります。このような場合には、ファンドの基準価額が下落し、損失を被る可能性があります。

- ・ 業績悪化リスク

投資家から集めた資金や金融機関等からの借入金等を不動産に投資して、不動産から得られた利益を投資家に分配（配当）する金融商品です。したがって、不動産賃貸料の減少、不動産の売却損失の発生、借入金の金利負担の増加などにより、利益が減少する可能性があります。

- ・ 自然災害・環境問題等のリスク

実物資産であるオフィスビル、商業施設、賃貸マンション等の不動産に投資を行うことから、地震等の自然災害、火災、環境問題等の予測不可能な偶発事象などにより、ビルや施設等が倒壊、毀損し、大きな損失を被る可能性があります。

- ・ 法律改正・税制の変更等によるリスク

建築規制の強化、不動産にかかる税制の変更などにより、投資対象とする不動産の市場評価額が下落し、損失を被る可能性があります。また、不動産投資信託にかかる税制の変更等により、市場価格が下落する可能性があります。

- ・ 上場廃止リスク

取引所等が定める一定の基準に該当することにより、上場が廃止される可能性があります。

- ・ 流動性リスク

株式市場と比較した場合、取引所等に上場している銘柄数は少なく、上場銘柄全体の時価総額も小さいことから、市場価格が大幅に変動する可能性があります。

- 信用リスク

有価証券等の発行体や為替予約取引の相手方の破綻、財務状況の悪化等、および有価証券等の発行体や為替予約取引の相手方の財務状況に関する外部評価の変化等の影響により、投資した有価証券等の価格が大きく下落することや、投資資金が回収不能となることがあります。このような場合には、ファンドの基準価額が下落し、損失を被る可能性があります。

債券や短期金融商品を投資対象としますので、元利支払いの不履行もしくは遅延の影響で、ファンドの基準価額が下落し、損失を被る可能性があります。

- カントリーリスク

投資対象国・地域等における外貨不足等の経済的要因、政府の資産凍結等の政治的理由、社会情勢の混乱等の影響で、ファンドの基準価額が下落し、損失を被る可能性があります。

- 流動性リスク

有価証券等の時価総額が小さく、または取引量が少ないとき、市況が急変したとき、取引所等における取引が中止されたときまたは取引所等が閉鎖されたときには、有価証券等の売買価格が通常よりも著しく不利な価格となることや有価証券等の売却ができなくなる場合があります。このような場合には、ファンドの基準価額が下落し、損失を被る可能性があります。

基準価額の変動要因は上記のリスクに限定されるものではありません。

< 留意事項 >

- ・ ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- ・ 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- ・ 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
- ・ 投資対象とする投資信託証券の取得申込み・解約請求の受付が中止または取消しされたとき、取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときには、取得申込み・解約請求の受付を中止することや、すでに受付けた取得申込み・解約請求の受付を取消すことがあります。また、解約代金の支払日が遅延することがあります。

< 投資リスクに対する管理体制 >

- ・ 運用委員会において、運用に関する内規の制定および改廃のほか、運用ガイドライン等運用のリスク管理に関する事項を決定します。
- ・ リスク管理部は、投資信託財産の運用の指図につき法令、投資信託協会諸規則、社内規程及び投資信託約款等（以下、「法令諸規則等」という。）に定める運用の指図に関する事項の遵守状況を確認します。

リスク管理部は、原則として日々、次に掲げる方法による検証を行います。

運用の指図に関する帳票の確認

検証システムにより抽出される運用の実施状況に関するデータの確認

その他検証を行うために必要な行為

発注前の検証は、運用実施に関する内規に基づき、発注内容が法令諸規則等に照らして適当であるかどうか伝票又はオーダー・マネジメント・システムのコンプライアンスチェック機能を利用して確認を行います。発注後の検証は、運用指図結果の適法性又は適正性について確認を行います。

- ・ 運用分析会議におけるファンドの運用パフォーマンスの分析・検証・評価や、売買分析会議におけるファンドの組入有価証券の評価損率や格付状況、有価証券売買状況や組入状況の報告等により、全社的に投資リスクを把握し管理を行います。

4【手数料等及び税金】

（１）【申込手数料】

申込金額（取得申込日の翌営業日の基準価額に申込口数を乗じて得た額）に、販売会社が独自に定める手数料率を乗じて得た額

有価証券届出書提出日現在の手数料率の上限は、2.1%（税抜2.0%）です。手数料率は変更となる場合があります。詳細につきましては、販売会社にご確認下さい。

消費税率が8%になった場合は、2.16%となります。

「分配金再投資コース」の取得申込者が、収益分配金の再投資によりファンドを買付ける場合には、無手数料とします。詳細につきましては、販売会社又は委託会社にお問い合わせ下さい。

お問い合わせ先

岡三アセットマネジメント株式会社 カスタマーサービス部 0120-048-214

ホームページ <http://www.okasan-am.jp>

償還乗換等優遇措置の定めのある販売会社で支払いを受けた他のファンドの償還金又は販売会社が定める償還日前一定の期間内における解約代金等をもって取得申込みの場合には、申込手数料の一部又は全部の割引を受けられる場合があります。詳細につきましては、販売会社にお問い合わせ下さい。

（２）【換金（解約）手数料】

ありません。

ただし、ご換金時には、1口当たり、解約請求受付日の翌営業日の基準価額の0.10%が信託財産留保額として控除されます。

（３）【信託報酬等】

■ 信託報酬の総額

ファンドの信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、投資信託財産の純資産総額に年率0.8295%（税抜0.79%）を乗じて得た額とします。

消費税率が8%になった場合は、年率0.8532%となります。

<実質的な信託報酬の総額>

「為替ヘッジ付ソブリンオープン（適格機関投資家専用）」の信託報酬は、計算期間を通じて毎日、当該投資信託の投資信託財産の純資産総額に年率0.21%（税抜0.20%）を乗じて得た額です。

消費税率が8%になった場合は、年率0.216%となります。

「Jリート・マザーファンド」には、信託報酬はありません。

ファンドは「為替ヘッジ付ソブリンオープン（適格機関投資家専用）」を純資産総額の70%程度組入れて運用を行いますので、ファンドの信託報酬に当該投資信託証券の信託報酬を含めた実質的な信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、投資信託財産の純資産総額に年率0.9765%（税抜0.93%）程度を乗じて得た額となります。

消費税率が8%になった場合は、年率1.0044%となります。

ただし、実質的な信託報酬は目安であり、組入れた投資信託証券の実際の組入比率により変動します。

■ 信託報酬の配分

信託報酬は、「委託会社」、「販売会社」及び「受託会社」の間で次のように配分します。

信託報酬の総額	年率0.79%	（税抜）
内 委託会社	年率0.30%	（税抜）
内 販売会社	年率0.45%	（税抜）
内 受託会社	年率0.04%	（税抜）

■ 信託報酬の支払い時期

毎計算期末または信託終了のとき、投資信託財産中から支弁します。

（４）【その他の手数料等】

- ファンドの組入有価証券の売買委託手数料は、受益者の負担とし、投資信託財産中から支弁します。また、投資対象とする投資信託証券の組入有価証券の売買委託手数料、先物・オプション取引等の売買委託手数料を間接的にご負担いただきます。なお、投資対象とする投資信託証券の取得申込み時および解約申込み時の手数料はありません。

- ファンドの財務諸表の監査費用は、計算期間を通じて毎日、投資信託財産の純資産総額に年率0.0126%（税抜0.012%）を乗じて得た額とし、毎計算期末または信託終了のとき、投資信託財産中から支弁します。

消費税率が8%になった場合は、年率0.01296%となります。

- ファンドの解約に伴う支払資金の手当て又は再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的とした借入金の利息は、受益者の負担とし、投資信託財産中から支弁します。
- ファンドの投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、受託会社の立替えた立替金の利息は、受益者の負担とし、投資信託財産中から支弁します。なお、投資対象とする投資信託証券の投資信託財産に関する租税、海外における資産の保管等に要する費用、投資信託財産に関する受託事務の処理に要する費用、監査費用等につきましては、間接的に受益者の負担となります。

その他の手数料等につきましては、財務諸表の監査費用を除き、運用状況等により変動するものであり、事前に金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。なお、上場不動産投資信託は市場の需給により価格形成されるため、上場不動産投資信託の費用は表示しておりません。

（５）【課税上の取扱い】

ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。

公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。

■ 個人受益者に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金は、配当所得として、以下の税率による源泉徴収が行われます。確定申告は不要ですが、確定申告による総合課税または申告分離課税のいずれかを選択することもできます。

償還価額および解約価額から取得費（申込手数料および申込手数料に係る消費税等相当額を含みます。）を控除した利益は、譲渡所得となり、以下の税率による申告分離課税が適用されます。ただし、特定口座（源泉徴収選択口座）をご利用の場合には、原則として確定申告は不要です。

平成49年12月31日までは、復興特別所得税（所得税額×2.1%相当額）がかかります。

期間	税率
平成26年1月1日以降 平成49年12月31日まで	20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）
平成50年1月1日以降	20%（所得税15%、地方税5%）

■ 法人受益者に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに償還時及び解約時の個別元本超過額については、以下の税率による源泉徴収が行われます。なお、地方税の源泉徴収はありません。また、源泉徴収された所得税は、法人税から控除できます。

平成49年12月31日までは、復興特別所得税（所得税額×2.1%相当額）がかかります。

期間	税率
平成26年1月1日以降 平成49年12月31日まで	15.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%）
平成50年1月1日以降	15%（所得税15%）

普通分配金、元本払戻金（特別分配金）とは

収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。

基準価額（分配落）が受益者の個別元本と同額の場合または上回っている場合には、分配金の全額が普通分配金となります。

基準価額（分配落）が受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、分配金から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。元本払戻金（特別分配金）は、元本の一部払戻しに相当し、非課税扱いとなります。

個別元本とは

個別元本とは、原則として、受益者毎の信託時の受益権の価額（申込手数料および申込手数料に係る消費税等相当額は含まれません。）をいい、追加信託のつど当該口数により加重平均されます。

ただし、複数の販売会社でファンドを買付けた場合は、販売会社ごとに個別元本の算出が行われます。

また、同一販売会社であっても、複数口座でファンドを買付けた場合には口座ごとに、「分配金受取りコース」と「分配金再投資コース」の両コースでファンドを買付けた場合にはコースごとに、個別元本の算出が行われる場合があります。

受益者が、元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、個別元本は、分配金発生時の個別元本から元本払戻金（特別分配金）を控除した額となります。

少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合

毎年、年間100万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得及び譲渡所得が5年間非課税となります。ご利用になれるのは、満20歳以上の方で、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

■ その他

- ・ 益金不算入制度、配当控除の適用はありません。税務署等でご確認いただくことをおすすめいたします。
- ・ 買取請求による換金の場合の課税上の取扱い及び損益通算等につきましては、取得申込みを取り扱った販売会社にお問い合わせ下さい。

上記の内容は平成26年1月1日現在の税法に基づくものであり、税法が改正された場合には変更になることがあります。

5【運用状況】

平成25年12月30日現在の運用状況は、以下の通りです。

投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。また、小数点以下第3位を四捨五入しており、合計と合わない場合があります。

（1）【投資状況】

資産の種類	国 / 地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	日本	2,368,560,388	66.90
親投資信託受益証券	日本	1,061,547,576	29.98
コール・ローン等、その他の資産（負債控除後）		110,368,267	3.12
合計（純資産総額）		3,540,476,231	100.00

< 参考 > 為替ヘッジ付ソブリンオープン（適格機関投資家専用）

資産の種類	国 / 地域	時価合計（円）	投資比率（％）
国債証券	アメリカ	729,496,404	29.63
	ドイツ	510,699,292	20.74
	イギリス	431,780,568	17.54
	カナダ	419,914,834	17.05
	シンガポール	259,089,058	10.52
	小計	2,350,980,156	95.48
コール・ローン等、その他の資産（負債控除後）		111,333,586	4.52
合計（純資産総額）		2,462,313,742	100.00

< 参考 > リート・マザーファンド

資産の種類	国 / 地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資証券	日本	36,639,824,500	97.18
コール・ローン等、その他の資産（負債控除後）		1,064,137,048	2.82
合計（純資産総額）		37,703,961,548	100.00

（２）【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

組入銘柄は、上位30銘柄もしくは全銘柄を記載しています。

国／ 地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	投資信託受益証券	為替ヘッジ付ソブリンオープン(適格機関投資家専用)	2,518,137,772	0.9477	2,386,439,166	0.9406	2,368,560,388	66.90
日本	親投資信託受益証券	Jリート・マザーファンド	562,141,271	1.7724	996,339,189	1.8884	1,061,547,576	29.98

（種類別投資比率）

種類	投資比率（％）
投資信託受益証券	66.90
親投資信託受益証券	29.98
合計	96.88

<参考> 為替ヘッジ付ソブリンオープン（適格機関投資家専用）

国／ 地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
ドイツ	国債証券	BUNDES REPUB	2,000,000	16,448.67	328,973,400	16,286.93	325,738,785	3.250	2021年7月4日	13.23
イギリス	国債証券	U.K. TREASURY	1,000,000	22,095.32	220,953,216	21,854.66	218,546,640	8.750	2017年8月25日	8.88
ドイツ	国債証券	BUNDES REPUB	1,000,000	18,706.37	187,063,732	18,496.05	184,960,507	4.750	2028年7月4日	7.51
アメリカ	国債証券	TREASURY BOND	1,000,000	14,985.14	149,851,406	14,795.76	147,957,679	8.750	2020年8月15日	6.01
カナダ	国債証券	CANADA GOVERNMENT	1,000,000	14,861.02	148,610,263	14,769.20	147,692,004	9.750	2021年6月1日	6.00
アメリカ	国債証券	TREASURY BOND	1,000,000	14,897.86	148,978,645	14,711.78	147,117,853	8.750	2020年5月15日	5.97
アメリカ	国債証券	TREASURY BOND	1,000,000	14,835.28	148,352,892	14,644.26	146,442,698	8.000	2021年11月15日	5.95
アメリカ	国債証券	TREASURY BOND	1,000,000	14,634.38	146,343,895	14,454.89	144,548,971	8.500	2020年2月15日	5.87
アメリカ	国債証券	TREASURY BOND	1,000,000	14,530.64	145,306,462	14,342.92	143,429,203	7.875	2021年2月15日	5.82
カナダ	国債証券	CANADA GOVERNMENT	1,000,000	14,270.80	142,708,015	14,151.41	141,514,181	8.000	2023年6月1日	5.75
カナダ	国債証券	CANADA GOVERNMENT	1,000,000	13,115.15	131,151,539	13,070.86	130,708,649	5.750	2029年6月1日	5.31
イギリス	国債証券	U.K. TREASURY	500,000	24,030.13	120,150,696	23,703.47	118,517,352	8.000	2021年6月7日	4.81
イギリス	国債証券	U.K. TREASURY	500,000	19,216.11	96,080,592	18,943.31	94,716,576	4.000	2022年3月7日	3.85
シンガポール	国債証券	SINGAPORE GOVT 3	1,000,000	8,907.35	89,073,544	8,837.58	88,375,840	3.250	2020年9月1日	3.59
シンガポール	国債証券	SINGAPORE GOVT	1,000,000	8,727.94	87,279,448	8,667.31	86,673,110	3.125	2022年9月1日	3.52
シンガポール	国債証券	SINGAPORE GOVT	1,000,000	8,485.40	84,854,096	8,404.01	84,040,108	3.000	2024年9月1日	3.41

（種類別投資比率）

種類	投資比率（％）
国債証券	95.48
合計	95.48

<参考> リート・マザーファンド

国／ 地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額 単価 （円）	帳簿価額 金額 （円）	評価額 単価 （円）	評価額 金額 （円）	投資 比率 （％）
日本	投資証券	日本ビルファンド投資法人 投資証券	5,935	592,129	3,514,288,867	612,000	3,632,220,000	9.63
日本	投資証券	ジャパンリアルエステイト投資法人 投資証券	4,682	532,495	2,493,146,126	564,000	2,640,648,000	7.00
日本	投資証券	日本プロロジスリート投資法人 投資証券	2,050	958,719	1,965,374,340	1,006,000	2,062,300,000	5.47
日本	投資証券	日本リテールファンド投資法人 投資証券	8,330	198,799	1,655,999,988	214,200	1,784,286,000	4.73
日本	投資証券	日本プライムリアルティ投資法人 投資証券	4,720	334,865	1,580,564,224	337,000	1,590,640,000	4.22
日本	投資証券	GLP投資法人 投資証券	14,640	98,116	1,436,426,715	102,800	1,504,992,000	3.99
日本	投資証券	日本ロジスティクスファンド投資法人 投資証券	1,345	1,009,973	1,358,414,017	1,115,000	1,499,675,000	3.98
日本	投資証券	森トラスト総合リート投資法人 投資証券	1,585	835,088	1,323,615,176	838,000	1,328,230,000	3.52
日本	投資証券	大和証券オフィス投資法人 投資証券	2,660	433,646	1,153,500,385	491,500	1,307,390,000	3.47
日本	投資証券	森ヒルズリート投資法人 投資証券	1,820	673,049	1,224,950,131	698,000	1,270,360,000	3.37
日本	投資証券	アクティバ・プロパティーズ投資法人 投資証券	1,530	796,591	1,218,785,019	829,000	1,268,370,000	3.36
日本	投資証券	ユナイテッド・アーバン投資法人 投資証券	8,340	149,324	1,245,370,105	151,300	1,261,842,000	3.35
日本	投資証券	ケネディクス不動産投資法人 投資証券	2,385	471,445	1,124,397,120	499,500	1,191,307,500	3.16
日本	投資証券	オリックス不動産投資法人 投資証券	8,900	125,154	1,113,875,919	131,700	1,172,130,000	3.11
日本	投資証券	ジャパン・ホテル・リート投資法人 投資証券	21,533	47,779	1,028,831,285	50,400	1,085,263,200	2.88
日本	投資証券	アドバンス・レジデンス投資法人 投資証券	4,660	219,181	1,021,383,751	227,000	1,057,820,000	2.81
日本	投資証券	東急リアル・エステート投資法人 投資証券	1,590	613,920	976,132,823	649,000	1,031,910,000	2.74
日本	投資証券	トップリート投資法人 投資証券	1,850	451,243	834,799,650	494,000	913,900,000	2.42
日本	投資証券	フロンティア不動産投資法人 投資証券	1,700	475,285	807,986,146	520,000	884,000,000	2.34
日本	投資証券	グローバル・ワン不動産投資法人 投資証券	1,180	633,641	747,696,633	715,000	843,700,000	2.24
日本	投資証券	産業ファンド投資法人 投資証券	900	881,000	792,900,000	877,000	789,300,000	2.09
日本	投資証券	イオンリート投資法人 投資証券	4,800	116,301	558,246,036	129,200	620,160,000	1.64
日本	投資証券	ジャパンエクセレント投資法人 投資証券	4,620	122,142	564,297,017	123,300	569,646,000	1.51
日本	投資証券	ケネディクス・レジデンシャル投資法人 投資証券	2,400	216,392	519,343,140	227,600	546,240,000	1.45
日本	投資証券	プレミア投資法人 投資証券	1,280	395,632	506,409,486	407,000	520,960,000	1.38
日本	投資証券	大和ハウスリート投資法人 投資証券	630	765,924	482,532,744	790,000	497,700,000	1.32
日本	投資証券	野村不動産オフィスファンド投資法人 投資証券	1,000	486,102	486,102,325	489,000	489,000,000	1.30
日本	投資証券	日本アコモデーションファンド投資法人 投資証券	580	699,353	405,625,314	708,000	410,640,000	1.09
日本	投資証券	コンフォリア・レジデンシャル投資法人 投資証券	530	705,010	373,655,418	742,000	393,260,000	1.04
日本	投資証券	大和ハウス・レジデンシャル投資法人 投資証券	810	406,002	328,861,823	419,500	339,795,000	0.90

（種類別投資比率）

種類	投資比率（％）
投資証券	97.18
合計	97.18

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

< 参考 > 為替ヘッジ付ソブリンオープン（適格機関投資家専用）

種類		数量	帳簿価額（円）	評価額（円）	投資比率（％）
為替予約取引	売建 ドル	6,800,000.00	701,297,600	716,312,000	29.09
	売建 ユーロ	3,450,000.00	489,097,875	500,077,500	20.31
	売建 ポンド	2,450,000.00	411,493,425	425,246,500	17.27
	売建 カナダドル	4,150,000.00	403,353,025	407,405,500	16.55
	売建 シンガポールドル	3,050,000.00	250,740,500	253,150,000	10.28

（３）【運用実績】

【純資産の推移】

	純資産総額	基準価額 （１口当たり）
	円	円
第1特定期間末 （平成24年11月14日）	4,160,516,726（分配付） 4,136,226,697（分配落）	1.0480（分配付） 1.0420（分配落）
第2特定期間末 （平成25年 5月14日）	3,885,983,551（分配付） 3,536,712,304（分配落）	1.1542（分配付） 1.0512（分配落）
第3特定期間末 （平成25年11月14日）	3,748,103,151（分配付） 3,682,873,857（分配落）	1.0557（分配付） 1.0377（分配落）
平成24年12月末日	3,934,943,590	1.0635
平成25年 1月末日	3,946,975,811	1.0868
2月末日	3,955,711,487	1.1123
3月末日	4,148,841,132	1.1937
4月末日	4,023,162,583	1.1893
5月末日	3,832,564,379	1.0435
6月末日	3,854,650,989	1.0369
7月末日	3,739,579,707	1.0170
8月末日	3,635,091,248	1.0066
9月末日	3,786,159,329	1.0551
10月末日	3,736,445,490	1.0506
11月末日	3,629,712,716	1.0444
12月末日	3,540,476,231	1.0416

【分配の推移】

期間		分配金 (1口当たり)
第1特定期間	自平成24年 6月11日至平成24年11月14日	0.0060円
第2特定期間	自平成24年11月15日至平成25年 5月14日	0.1030円
第3特定期間	自平成25年 5月15日至平成25年11月14日	0.0180円

【収益率の推移】

期間		収益率(%)
第1特定期間	自平成24年 6月11日至平成24年11月14日	4.8
第2特定期間	自平成24年11月15日至平成25年 5月14日	10.8
第3特定期間	自平成25年 5月15日至平成25年11月14日	0.4

(注) 収益率は期間騰落率です。小数点以下第2位を四捨五入しております。

(4) 【設定及び解約の実績】

期間	設定数量(口)	解約数量(口)
第1特定期間	4,516,975,705	547,560,194
第2特定期間	508,623,944	1,113,717,122
第3特定期間	568,978,205	384,294,686

(参考情報)

運用実績

基準価額・純資産の推移(2012年6月11日～2013年12月30日)



2013年12月30日現在

分配金の推移

2013年12月	30円
2013年11月	30円
2013年10月	30円
2013年9月	30円
2013年8月	30円
直近1年累計	1,220円
設定来累計	1,300円

※上記分配金は1万口当たり、税引前です。

主な資産の状況 組入ファンド

ファンド名	純資産比率
為替ヘッジ付ソブリンオープン(適格機関投資家専用)	66.90%
Jリート・マザーファンド	29.98%

組入上位銘柄

(為替ヘッジ付ソブリン
オープン(適格機関投資
家専用))

銘柄名	償還日	利率	通貨	純資産比率
BUNDES REPUB	2021/07/04	3.250%	ドイツ	13.23%
U.K. TREASURY	2017/08/25	8.750%	イギリス	8.88%
BUNDES REPUB	2028/07/04	4.750%	ドイツ	7.51%
TREASURY BOND	2020/08/15	8.750%	アメリカ	6.01%
CANADA GOVERNMENT	2021/06/01	9.750%	カナダ	6.00%

※比率は為替ヘッジ付ソブリンオープン(適格機関投資家専用)の純資産総額に対する比率です。

組入上位銘柄

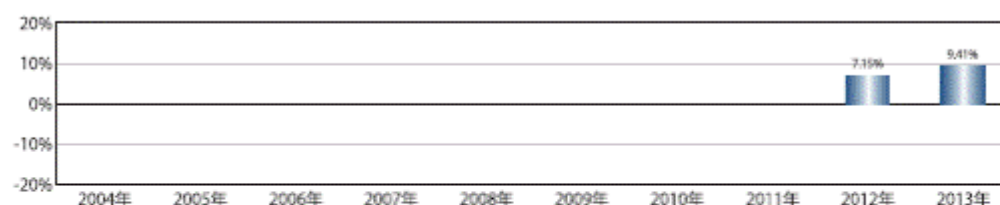
(Jリート・マザーファンド)

銘柄名	純資産比率
日本ビルファンド投資法人 投資証券	9.63%
ジャパンリアルエステイト投資法人 投資証券	7.00%
日本プロロジスリート投資法人 投資証券	5.47%
日本リテールファンド投資法人 投資証券	4.73%
日本プライムリアルティ投資法人 投資証券	4.22%

※比率はJリート・マザーファンドの純資産総額に対する比率です。

※組入銘柄は、上位5銘柄もしくは全銘柄を記載しています。

年間収益率の推移



※ファンドにはベンチマークはありません。

※2012年はファンドの設立日から年末まで、2013年は12月末までの実績率を示しています。

※ファンドの年間収益率は、普通分配金に分配金(税引前)を合計して算出しています。

・過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。
・最新の運用実績は、委託会社のホームページ、または販売会社でご確認ください。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

■ 取得申込受付日

取得申込みは、申込期間における販売会社の営業日（ただし、委託会社の休業日を除きます。）に行うことができます。

ただし、投資対象とする投資信託証券にかかる取得申込みの受付の中止および取消、取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、取得申込みの受付を中止することや、すでに受付けた取得申込みの受付を取消することがあります。

■ 取得申込受付時間

原則として、午後3時までとし、販売会社所定の事務手続きが完了した場合に、当日の受付として取り扱います。この時間を過ぎての申込みは、翌営業日の取扱いとなります。

■ 取得申込手続

- 取得申込者は、販売会社に、取得申込と同時にまたはあらかじめ当該取得申込者が受益権の振替を行うための振替機関等の口座を申し出るものとし、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録が行われます。なお、販売会社は、当該取得申込の代金の支払いと引き換えに、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録を行うことができます。委託会社は、分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社債、株式等の振替に関する法律（以下「社振法」といいます。）に定める事項の振替機関への通知を行うものとし、振替機関等は、委託会社から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行います。受託会社は、追加信託により生じた受益権については追加信託のつど、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権に係る信託を設定した旨の通知を行います。
- 取得申込方法には、「分配金受取りコース」と「分配金再投資コース」の2つのコースがあります。ファンドからお支払いする収益分配金のお受取りをご希望される取得申込者は「分配金受取りコース」を、収益分配金を自動的に再投資することをご希望される取得申込者は「分配金再投資コース」をお申込み下さい。
- 「分配金再投資コース」を選択された取得申込者は、販売会社との間で、ファンドに係る累積投資約款（別の名称で同様の権利義務関係を規定するものを含みます。）に基づく収益分配金の再投資等に係る契約を結んでいただきます。また、分配金再投資コースで「定時定額購入サービス」をご利用の取得申込者は、販売会社との間で定時定額購入サービスに関する取り決めを行っていただきます。
- 申込単位は、販売会社が定める単位とします。詳細につきましては、販売会社にご確認ください。
- 1口当たりの発行価格は、取得申込日の翌営業日の基準価額とします。

なお、「分配金再投資コース」の取得申込者が、ファンドに係る累積投資契約（別の名称で同様の権利義務関係を規定する契約を含みます。）に基づき、収益分配金の再投資によりファンドを買付ける場合は、決算日の基準価額とします。

基準価額は、毎営業日（委託会社の営業日をいいます。）計算し、販売会社又は委託会社にお問い合わせいただければいつでもお知らせします。
- 申込代金は、1口当たりの発行価格に申込口数を乗じて得た申込金額に、申込手数料（消費税等相当額を含みます。）を加算した額です。
- 申込代金は、取得申込みを取り扱った販売会社の本・支店等でお支払い下さい。

詳細につきましては、販売会社又は委託会社にお問い合わせ下さい。
- 申込代金の払込期日については、販売会社が定める期日までに販売会社でお支払い下さい。詳細につきましては、販売会社にお問い合わせ下さい。

お問い合わせ先

岡三アセットマネジメント株式会社 カスタマーサービス部 0120-048-214

ホームページ <http://www.okasan-am.jp>

2【換金（解約）手続等】

■ 換金申込受付日

受益者は、販売会社の営業日（ただし、委託会社の休業日を除きます。）に、販売会社を通じて、換金の請求をすることができます。

■ 換金申込受付時間

原則として、午後3時までとし、販売会社所定の事務手続きが完了した場合に、当日の受付として取り扱います。この時間を過ぎての申込みは、翌営業日の取扱いとなります。

■ 解約請求制による換金手続

- ・ 受益者は、取得申込みを取り扱った販売会社を通じて委託会社に、販売会社の定める単位をもって、解約の請求をすることができます。

解約単位につきましては、販売会社にお問い合わせ下さい。

- ・ 受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求に係るこの投資信託契約の一部解約を委託会社が行うのと引き換えに、当該一部解約に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。
- ・ 解約価額は、解約請求受付日の翌営業日の基準価額から当該基準価額に0.10%の率を乗じて得た額を信託財産留保額として控除した価額とします。解約価額については、取得申込みを取り扱った販売会社にお問い合わせ下さい。
- ・ 解約手数料はありません。
- ・ 解約代金は、解約請求受付日から起算して、原則として、6営業日目から販売会社を通じてお支払いします。

なお、投資対象とする投資信託証券にかかる解約請求の受付の中止および取消、取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、解約代金の支払いが遅延する場合があります。

■ 解約請求の受付の中止及び取消

- ・ 投資対象とする投資信託証券にかかる解約請求の受付の中止および取消、取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、解約請求の受付を中止することや、すでに受付けた解約請求の受付を取消することがあります。
- ・ 解約請求の受付が中止された場合には、受益者は当該受付の中止以前に行った当日の解約請求を撤回できます。ただし、受益者がその解約請求を撤回しない場合には、当該解約価額は、当該受付再開後の最初の基準価額の計算日に解約請求を受付けたものとして計算された価額とします。

買取によるご換金については、販売会社にお問い合わせ下さい。

3【資産管理等の概要】

（1）【資産の評価】

■ 基準価額の計算方法

基準価額は、投資信託財産に属する資産を法令及び一般社団法人投資信託協会規則に従って時価または償却原価法により評価して得た投資信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（以下、「純資産総額」といいます。）を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。なお、基準価額は、便宜上1万口当たりで表示されることがあります。

■ 投資信託証券の評価

投資対象とする投資信託証券は、投資信託証券の基準価額で評価します。

■ マザーファンドの評価

投資対象とするマザーファンドは、マザーファンドの基準価額で評価します。

■ 債券の評価

投資信託証券を通じて投資する債券は、原則として、日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場を除く。）又は価格情報会社の提供する価額等で評価します。

■ 不動産投資信託証券の評価

マザーファンドを通じて投資するわが国の金融商品取引所に上場している不動産投資信託証券は、原則として、取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）で評価します。

■ 基準価額に関する照会方法等

基準価額は、毎営業日（委託会社の営業日をいいます。）計算し、販売会社又は委託会社にお問い合わせいただければいつでもお知らせします。

お問い合わせ先

岡三アセットマネジメント株式会社 カスタマーサービス部 0120-048-214

ホームページ <http://www.okasan-am.jp>

なお、基準価額は、計算日の翌日付の日本経済新聞に1万口当たりで掲載されます。掲載に関する権利は株式会社日本経済新聞社にあり、掲載されない場合もあります。また、基準価額は、掲載後変更される場合がありますので、販売会社又は委託会社で確認して下さい。

（２）【保管】

該当事項はありません。

（３）【信託期間】

信託期間は、平成24年6月11日から平成32年5月14日までとします。

ただし、投資信託契約の解約（繰上償還）の規定により信託を終了させる場合があります。

また、受益者に有利である場合等は、信託期間を延長することがあります。

（４）【計算期間】

計算期間は、原則として、毎月15日から翌月14日までとします。

なお、計算期間終了日に該当する日（以下「該当日」といいます。）が休業日のとき、計算期間終了日は該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。

（５）【その他】

■ 投資信託契約の解約（繰上償還）

- a 委託会社は、信託期間中において、この信託を終了させることが受益者のため有利であると認めるとき、投資信託契約の一部を解約することにより受益権口数が5億口を下回ったとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、この投資信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届出ます。
- b 委託会社は、aの事項について、書面による決議（以下「書面決議」といいます。）を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに投資信託契約の解約の理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この投資信託契約にかかる知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。
- c bの書面決議において、受益者（委託会社およびこの信託の投資信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権にかかる受益者としての受託会社を除きます。以下同じ。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知れている受益者が議決権を行使しないときは、当該知れている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。
- d bの書面決議は議決権を行使することができる受益者の半数以上であって、当該受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います。
- e bからdまでの規定は、委託会社が投資信託契約の解約について提案をした場合において、当該提案につき、この投資信託契約にかかるすべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。また、投資信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であってbからdまでの手続きを行うことが困難な場合には適用しません。

■ 投資信託契約に関する監督官庁の命令

- a 委託会社は、監督官庁よりこの投資信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令に従い、投資信託契約を解約し、信託を終了させます。
- b 委託会社は、監督官庁の命令に基づいてこの投資信託約款を変更しようとするときは、投資信託約款の変更等の規定にしたがいます。

■ 委託会社の登録取消等に伴う取扱い

- a 委託会社が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託会社は、この投資信託契約を解約し、信託を終了させます。
- b aの規定にかかわらず、監督官庁がこの投資信託契約に関する委託会社の業務を他の投資信託委託会社に引継ぐことを命じたときは、この信託は、投資信託約款の変更等の書面決議で否決された場合を除き、当該他の投資信託委託会社と受託会社の間において存続します。

■ 委託会社の事業の譲渡および承継に伴う取扱い

- a 委託会社は、事業の全部または一部を譲渡することがあり、これに伴い、この投資信託契約に関する事業を譲渡することがあります。
- b 委託会社は、分割により事業の全部または一部を承継させることがあり、これに伴い、この投資信託契約に関する事業を承継させることがあります。

■ 受託会社の辞任および解任に伴う取扱い

- a 受託会社は、委託会社の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託会社がその任務に違反して投資信託財産に著しい損害を与えたことその他重要な事由があるときは、委託会社または受益者は、裁判所に受託会社の解任を申立てることができます。受託会社が辞任した場合、または裁判所が受託会社を解任した場合、委託会社は、投資信託約款の変更等の規定にしたがい、新受託会社を選任します。なお、受益者は、上記によって行う場合を除き、受託会社を解任することはできないものとします。
- b 委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社はこの投資信託契約を解約し、信託を終了させます。

■ 投資信託約款の変更等

- a 委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、この投資信託約款を変更することまたはこの信託と他の信託との併合（投資信託及び投資法人に関する法律第16条第2号に規定する「委託者指図型投資信託の併合」をいいます。以下同じ。）を行うことができるものとし、あらかじめ、変更または併合しようとする旨およびその内容を監督官庁に届出ます。なお、この投資信託約款は、この投資信託約款の変更等に定める以外の方法によって変更することができないものとします。
- b 委託会社は、aの事項（投資信託約款の変更事項にあっては、その内容が重大なものに該当する場合に限ります。以下、併合と合わせて「重大な約款の変更等」といいます。）について、書面決議を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに重大な約款の変更等の内容およびその理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この投資信託約款にかかる知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を発します。
- c bの書面決議において、受益者（委託会社およびこの信託の投資信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権にかかる受益者としての受託会社を除きます。以下同じ。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行行使することができます。なお、知れている受益者が議決権を行行使しないときは、当該知れている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。
- d bの書面決議は議決権を行行使することができる受益者の半数以上であって、当該受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います。
- e 書面決議の効力は、この信託のすべての受益者に対してその効力を生じます。
- f bからeまでの規定は、委託会社が重大な約款の変更等について提案をした場合において、当該提案につき、この投資信託約款にかかるすべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。
- g aからfまでの規定にかかわらず、この投資信託において併合の書面決議が可決された場合にあっては、当該併合にかかる一または複数の他の投資信託において当該併合の書面決議が否決された場合は、当該他の投資信託との併合を行うことはできません。

■ 反対者の買取請求権

投資信託契約の解約または重大な約款の変更等を行う場合には、書面決議において当該解約または重大な約款の変更等に反対した受益者は、受託会社に対し、自己に帰属する受益権を投資信託財産をもって買取るべき旨を請求することができます。

■ 他の受益者の氏名等の開示の請求の制限

受益者は、委託会社または受託会社に対し、「他の受益者の氏名または名称および住所」、「他の受益者が有する受益権の内容」の開示の請求を行うことはできません。

■ 運用報告書の交付

委託会社は、毎特定期間（原則として、毎年5月15日から11月14日まで、11月15日から翌年5月14日までとします。）終了後および償還時に、期中の運用経過等を記載した運用報告書を作成し、知れている受益者に、販売会社を通じて交付します。

■ 公告

委託会社が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行い、次のアドレスに掲載します。

<http://www.okasan-am.jp>

なお、電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

■ 信託事務の再信託

受託会社は、ファンドに係る信託事務の処理の一部について日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社と再信託契約を締結し、これを委託することができます。この場合、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社は、再信託契約に基づいて所定の事務を行います。

■ 関係法人との契約の更改等に関する手続等

販売会社との契約更改

委託会社は、販売会社との間の「投資信託受益権の取扱い等に関する契約（別の名称で同様の権利義務関係を規定する契約を含みます。）」に基づき、受益権の募集の取扱い等を販売会社に委託しています。

この契約の有効期間は、契約締結日から1年で、期間満了の3ヵ月前までに委託会社又は販売会社から別段の申し出が無いときは自動的に1年間更新され、その後も同様とします。

変更内容の開示

販売会社との契約または投資信託約款を変更した場合において、委託会社が変更内容について速やかに開示する必要があると認めるときは、有価証券届出書の訂正届出書を関東財務局長に提出することにより、変更内容を開示します。

4【受益者の権利等】

■ ファンドの受益権

受益権は、その取得申込口数に応じて、取得申込者に帰属します。

受益権は、信託の日時を異にすることにより差異を生ずることはありません。

■ 収益分配金に対する請求権

- a 受益者は、ファンドに係る収益分配金を持分に応じて請求する権利を有します。
- b 収益分配金は、計算期間終了日から起算して、原則として、5営業日までに販売会社を通じて受益者に支払いを開始します。
- c 上記bの規定にかかわらず、累積投資契約に基づいて収益分配金を再投資する受益者に対しては、原則として、毎計算期間終了日の翌営業日に、収益分配金が販売会社に交付されます。販売会社は、受益者に対し、計算期間終了日の基準価額をもって収益分配金の再投資に係る受益権の売付を行います。
- d 受益者が、収益分配金について支払い開始日から5年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託会社から交付を受けた金銭は、委託会社に帰属します。

収益分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金に係る決算日以前において一部解約が行われた受益権に係る受益者を除きます。また、当該収益分配金に係る決算日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者としません。）にお支払いします。また、分配金再投資コースの場合、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

■ 償還金に対する請求権

- a 受益者は、ファンドに係る償還金を持分に応じて請求する権利を有します。
- b 償還金は、償還日（償還日が休業日の場合は翌営業日）から起算して、原則として、5営業日までに販売会社を通じて受益者に支払いを開始します。
- c 受益者が、償還金について支払開始日から10年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託会社から交付を受けた金銭は、委託会社に帰属します。

償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行われた受益権に係る受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者としません。）にお支払いします。

■ 換金に係る権利

受益者は、委託会社に対して、解約請求を行う権利を有します。

■ 書類の閲覧権

受益者は、委託会社に対して、当該受益者に係る投資信託財産に関する書類の閲覧又は謄写を請求することができます。

第3【ファンドの経理状況】

1. 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

2. 当ファンドの計算期間は6ヵ月未満であるため、財務諸表は6ヵ月毎に作成しております。
3. 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3特定期間（平成25年5月15日から平成25年11月14日まで）の財務諸表について、東陽監査法人により監査を受けております。

1【財務諸表】

円ヘッジソブリン／リート インカムオープン（毎月決算型）

（1）【貸借対照表】

（単位：円）

	第2特定期間末 (平成25年 5 月14日現在)	第3特定期間末 (平成25年11月14日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	536,243,069	119,322,109
投資信託受益証券	2,382,310,982	2,505,899,092
親投資信託受益証券	937,536,628	1,075,188,197
未収利息	700	160
流動資産合計	3,856,091,379	3,700,409,558
資産合計	3,856,091,379	3,700,409,558
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	302,789,009	10,647,017
未払解約金	13,915,134	4,321,627
未払受託者報酬	133,412	128,034
未払委託者報酬	2,501,506	2,400,624
その他未払費用	40,014	38,399
流動負債合計	319,379,075	17,535,701
負債合計	319,379,075	17,535,701
純資産の部		
元本等		
元本	*1 3,364,322,333	*1 3,549,005,852
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	172,389,971	133,868,005
（分配準備積立金）	262,970,925	228,141,305
元本等合計	3,536,712,304	3,682,873,857
純資産合計	*2 3,536,712,304	*2 3,682,873,857
負債純資産合計	3,856,091,379	3,700,409,558

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第2特定期間 自 平成24年11月15日 至 平成25年 5 月14日	第3特定期間 自 平成25年 5 月15日 至 平成25年11月14日
営業収益		
受取配当金	48,431,509	47,404,038
受取利息	60,790	31,129
有価証券売買等損益	377,152,319	23,760,321
営業収益合計	425,644,618	23,674,846
営業費用		
受託者報酬	832,695	792,368
委託者報酬	15,613,030	14,856,811
その他費用	249,748	237,645
営業費用合計	16,695,473	15,886,824
営業利益又は営業損失（ ）	408,949,145	7,788,022
経常利益又は経常損失（ ）	408,949,145	7,788,022
当期純利益又は当期純損失（ ）	408,949,145	7,788,022
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	16,696,285	913,190
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	166,811,186	172,389,971
剰余金増加額又は欠損金減少額	50,578,480	31,542,222
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	50,578,480	31,542,222
剰余金減少額又は欠損金増加額	87,981,308	13,536,106
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	87,981,308	13,536,106
分配金	*1 349,271,247	*1 65,229,294
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	172,389,971	133,868,005

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

期 別	第3特定期間 自 平成25年 5月15日 至 平成25年11月14日
項 目	
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価に当たっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
	投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価に当たっては、投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、投資信託の分配落ち日に計上しております。
	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	計算期間の取扱い 当ファンドの計算期間は、6ヵ月未満であるため財務諸表を6ヵ月毎に作成しており、平成25年 5月15日から平成25年11月14日までを特定期間としております。

(貸借対照表に関する注記)

第2特定期間末 (平成25年 5月14日現在)	第3特定期間末 (平成25年11月14日現在)
*1. 当該特定期間の末日における受益権の総数 3,364,322,333口	*1. 当該特定期間の末日における受益権の総数 3,549,005,852口
*2. 当該特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たりの純資産額 1.0512円 (10,000口当たりの純資産額 10,512円)	*2. 当該特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たりの純資産額 1.0377円 (10,000口当たりの純資産額 10,377円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第2特定期間 自 平成24年11月15日 至 平成25年 5月14日	第3特定期間 自 平成25年 5月15日 至 平成25年11月14日
*1. 分配金の計算過程 第6計算期間（平成24年11月15日～平成24年12月14日）	*1. 分配金の計算過程 第12計算期間（平成25年5月15日～平成25年6月14日）
費用控除後の配当等収益額 A 10,742,745円	費用控除後の配当等収益額 A 8,070,035円
費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額 B 9,406,990円	費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額 B - 円
収益調整金額 C 39,975,405円	収益調整金額 C 91,608,698円
分配準備積立金額 D 121,805,522円	分配準備積立金額 D 256,060,030円
当ファンドの分配対象収益額 E=A+B+C+D 181,930,662円	当ファンドの分配対象収益額 E=A+B+C+D 355,738,763円
当ファンドの期末残存口数 F 3,832,465,759口	当ファンドの期末残存口数 F 3,718,243,884口
10,000口当たり収益分配対象額 G=E/F*10,000 474円	10,000口当たり収益分配対象額 G=E/F*10,000 956円
10,000口当たり分配金額 H 20円	10,000口当たり分配金額 H 30円
収益分配金金額 I=F*H/10,000 7,664,931円	収益分配金金額 I=F*H/10,000 11,154,731円
第7計算期間（平成24年12月15日～平成25年1月15日）	第13計算期間（平成25年6月15日～平成25年7月16日）
費用控除後の配当等収益額 A 13,910,073円	費用控除後の配当等収益額 A 12,239,699円
費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額 B 53,865,518円	費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額 B - 円

収益調整金額	C	42,473,808円	収益調整金額	C	93,111,398円
分配準備積立金額	D	125,847,837円	分配準備積立金額	D	250,597,727円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	236,097,236円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	355,948,824円
当ファンドの期末残存口数	F	3,677,137,888口	当ファンドの期末残存口数	F	3,708,249,387口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	642円	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	959円
10,000口当たり分配金額	H	20円	10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	7,354,275円	収益分配金金額	I=F*H/10,000	11,124,748円
<u>第8計算期間（平成25年1月16日～平成25年2月14日）</u>			<u>第14計算期間（平成25年7月17日～平成25年8月14日）</u>		
費用控除後の配当等収益額	A	10,221,799円	費用控除後の配当等収益額	A	7,572,757円
費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額	B	69,359,217円	費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額	B	- 円
収益調整金額	C	46,981,783円	収益調整金額	C	92,150,894円
分配準備積立金額	D	177,722,772円	分配準備積立金額	D	245,177,111円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	304,285,571円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	344,900,762円
当ファンドの期末残存口数	F	3,598,452,771口	当ファンドの期末残存口数	F	3,626,528,330口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	845円	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	951円
10,000口当たり分配金額	H	30円	10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	10,795,358円	収益分配金金額	I=F*H/10,000	10,879,584円
<u>第9計算期間（平成25年2月15日～平成25年3月14日）</u>			<u>第15計算期間（平成25年8月15日～平成25年9月17日）</u>		
費用控除後の配当等収益額	A	12,081,139円	費用控除後の配当等収益額	A	10,997,300円
費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額	B	238,584,160円	費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額	B	- 円
収益調整金額	C	52,400,266円	収益調整金額	C	92,517,592円
分配準備積立金額	D	234,415,536円	分配準備積立金額	D	237,757,659円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	537,481,101円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	341,272,551円
当ファンドの期末残存口数	F	3,487,209,455口	当ファンドの期末残存口数	F	3,585,151,184口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	1,541円	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	951円
10,000口当たり分配金額	H	30円	10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	10,461,628円	収益分配金金額	I=F*H/10,000	10,755,453円
<u>第10計算期間（平成25年3月15日～平成25年4月15日）</u>			<u>第16計算期間（平成25年9月18日～平成25年10月15日）</u>		
費用控除後の配当等収益額	A	10,978,932円	費用控除後の配当等収益額	A	10,372,809円
費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額	B	119,084,025円	費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額	B	- 円
収益調整金額	C	70,686,410円	収益調整金額	C	93,645,192円
分配準備積立金額	D	447,751,852円	分配準備積立金額	D	234,249,691円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	648,501,219円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	338,267,692円
当ファンドの期末残存口数	F	3,402,015,359口	当ファンドの期末残存口数	F	3,555,920,348口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	1,906円	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	951円
10,000口当たり分配金額	H	30円	10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	10,206,046円	収益分配金金額	I=F*H/10,000	10,667,761円
<u>第11計算期間（平成25年4月16日～平成25年5月14日）</u>			<u>第17計算期間（平成25年10月16日～平成25年11月14日）</u>		
費用控除後の配当等収益額	A	7,542,180円	費用控除後の配当等収益額	A	7,076,487円
費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額	B	- 円	費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額	B	- 円
収益調整金額	C	51,249,111円	収益調整金額	C	95,297,450円
分配準備積立金額	D	558,217,754円	分配準備積立金額	D	231,711,835円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	617,009,045円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	334,085,772円
当ファンドの期末残存口数	F	3,364,322,333口	当ファンドの期末残存口数	F	3,549,005,852口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	1,833円	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	941円
10,000口当たり分配金額	H	900円	10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	302,789,009円	収益分配金金額	I=F*H/10,000	10,647,017円

（金融商品に関する注記）

1. 金融商品の状況に関する事項

期 別 項 目	第2特定期間 自 平成24年11月15日 至 平成25年 5月14日	第3特定期間 自 平成25年 5月15日 至 平成25年11月14日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品を投資対象として運用することを目的としております。	同 左
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、主として、売買目的の有価証券を保有しております。保有する有価証券の詳細は、「（４）附属明細表」に記載しております。これらは、価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク、カントリーリスク及び流動性リスク等を有しております。その他、保有するコール・ローン等の金銭債権及び金銭債務につきましては、信用リスク等を有しております。	同 左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	当ファンドの委託会社の運用委員会において、運用に関する内規の制定及び改廃、運用ガイドライン等運用のリスク管理に関する事項の決定を行うほか、リスク管理部及びコンプライアンス部において、「運用の指図に関する検証規程」に基づき、投資信託財産の運用の指図について、法令、投資信託協会諸規則、社内規程及び投資信託約款に定める運用の指図に関する事項の遵守状況を確認しております。また、運用分析会議におけるファンドの運用パフォーマンスの分析・検証・評価や、売買分析会議におけるファンドの組入有価証券の評価損率や格付状況、有価証券売買状況や組入状況の報告等により、全社的に投資リスクを把握し管理を行っております。	同 左

2. 金融商品の時価に関する事項

期 別 項 目	第2特定期間末 （平成25年 5月14日現在）	第3特定期間末 （平成25年11月14日現在）
1. 貸借対照表額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則として全て時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同 左
2. 時価の算定方法	時価の算定方法は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。この他、コール・ローン等は短期間で決済され、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価格を時価としております。	同 左

（関連当事者との取引に関する注記）

第2特定期間 自 平成24年11月15日 至 平成25年 5月14日	第3特定期間 自 平成25年 5月15日 至 平成25年11月14日
--	--

該当事項はありません。	同 左
-------------	-----

（重要な後発事象に関する注記）

第3特定期間 自 平成25年 5月15日 至 平成25年11月14日
該当事項はありません。

（その他の注記）

1. 元本の移動

第2特定期間末 （平成25年 5月14日現在）	第3特定期間末 （平成25年11月14日現在）
投資信託財産に係る元本の状況	投資信託財産に係る元本の状況
期首元本額 3,969,415,511円	期首元本額 3,364,322,333円
期中追加設定元本額 508,623,944円	期中追加設定元本額 568,978,205円
期中一部解約元本額 1,113,717,122円	期中一部解約元本額 384,294,686円

2. 有価証券関係

売買目的有価証券の最終の計算期間の損益に含まれた評価差額

第2特定期間末（平成25年5月14日現在）

（単位：円）

種 類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額
投資信託受益証券	20,574,287
親投資信託受益証券	125,460,618
合 計	146,034,905

第3特定期間末（平成25年11月14日現在）

（単位：円）

種 類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額
投資信託受益証券	3,410,100
親投資信託受益証券	8,779,502
合 計	5,369,402

3. デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

（４）【附属明細表】

1. 有価証券明細表

株式

該当事項はありません。

株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	為替ヘッジ付ソブリンオープン （適格機関投資家専用）	2,623,154,080	2,505,899,092	
	計	銘柄数：1	2,623,154,080	2,505,899,092	
		組入時価比率：68.0%		100.0%	
	投資信託受益証券合計			2,505,899,092	
親投資信託受益証券	日本円	Jリート・マザーファンド	601,335,681	1,075,188,197	
	計	銘柄数：1	601,335,681	1,075,188,197	
		組入時価比率：29.2%		100.0%	
	親投資信託受益証券合計			1,075,188,197	
	合計			3,581,087,289	

- (注) 1. 比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の各合計金額に対する比率であります。
2. 親投資信託受益証券及び投資信託受益証券の券面総額欄には、口数を表示しております。

2. デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等、時価の状況表

該当事項はありません。

< 参考 >

当ファンドは、「Jリート・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としております。貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、当該マザーファンドの受益証券です。

Jリート・マザーファンドの経理状況

マザーファンドの経理状況は参考情報であり、監査証明の対象ではありません。

Jリート・マザーファンド

[貸借対照表]

(単位：円)

科 目	期 別	注記番号	平成25年 5月14日現在	平成25年11月14日現在
			金額	金額
資産の部				
流動資産				
金銭信託			780,102	763,775
コール・ローン			275,582,456	199,990,175
投資証券			19,075,148,500	27,754,010,000
未収入金			-	283,445,473
未収配当金			116,014,667	173,933,500
未収利息			360	268
流動資産合計			19,467,526,085	28,412,143,191
資産合計			19,467,526,085	28,412,143,191
負債の部				
流動負債				
未払金			-	94,640,916
未払解約金			-	8,100,000
流動負債合計			-	102,740,916

負債合計		-	102,740,916
純資産の部			
元本等			
元本			
元本	*1	11,720,358,991	15,832,929,743
剰余金			
剰余金		7,747,167,094	12,476,472,532
純資産合計	*2	19,467,526,085	28,309,402,275
負債・純資産合計		19,467,526,085	28,412,143,191

[注記表]

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

期 別	
項 目	自 平成25年 5月15日 至 平成25年11月14日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価に当たっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は第一種金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、配当落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額を、未だ確定していない場合には予想配当金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	計算期間の取扱い 当ファンドの計算期間は、円ヘッジソブリン／リート インカムオープン（毎月決算型）の特定期間に合わせるため、平成25年 5月15日から平成25年11月14日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

平成25年 5月14日現在	平成25年11月14日現在
*1. 当該計算期間の末日における受益権の総数 11,720,358,991口	*1. 当該計算期間の末日における受益権の総数 15,832,929,743口
*2. 当該計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たりの純資産額 1.6610円 (10,000口当たりの純資産額 16,610円)	*2. 当該計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たりの純資産額 1.7880円 (10,000口当たりの純資産額 17,880円)

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

期 別		
項 目	自 平成24年11月15日 至 平成25年 5月14日	自 平成25年 5月15日 至 平成25年11月14日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品を投資対象として運用することを目的としております。	同 左

2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、主として、売買目的の有価証券を保有しております。保有する有価証券の詳細は、「附属明細表」に記載しております。これらは、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスク等を有しております。その他、保有するコール・ローン等の金銭債権及び金銭債務につきましては、信用リスク等を有しております。	同 左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	当ファンドの委託会社の運用委員会において、運用に関する内規の制定及び改廃、運用ガイドライン等運用のリスク管理に関する事項の決定を行うほか、リスク管理部及びコンプライアンス部において、「運用の指図に関する検証規程」に基づき、投資信託財産の運用の指図について、法令、投資信託協会諸規則、社内規程及び投資信託約款に定める運用の指図に関する事項の遵守状況を確認しております。また、運用分析会議におけるファンドの運用パフォーマンスの分析・検証・評価や、売買分析会議におけるファンドの組入有価証券の評価損率や格付状況、有価証券売買状況や組入状況の報告等により、全社的に投資リスクを把握し管理を行っております。	同 左

2. 金融商品の時価に関する事項

項 目	期 別	平成25年 5月14日現在	平成25年11月14日現在
1. 貸借対照表額、時価及び差額		貸借対照表上の金融商品は原則として全て時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同 左
2. 時価の算定方法		時価の算定方法は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。この他、コール・ローン等は短期間で決済され、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価格を時価としております。	同 左

（その他の注記）

1. 元本の移動

（単位：円）

平成25年 5月14日現在	
投資信託財産に係る元本の状況	
期首	平成24年11月15日
期首元本額	5,900,730,972
期首より平成25年 5月14日までの追加設定元本額	7,073,208,227
期首より平成25年 5月14日までの一部解約元本額	1,253,580,208
期末元本額	11,720,358,991
平成25年 5月14日現在の元本の内訳（＊）	
日本Ｊリートオープン（毎月分配型）	10,245,572,877
新財産活用ファンド（愛称 子孫繁栄）	15,590,766
三重県応援ファンド	303,631,969

福井県応援ファンド	88,299,456
香川県応援ファンド	346,474,433
世界9 資産分散ファンド（投資比率変動型）	142,153,388
Jリートファンド（SMA専用）	14,195,025
円ヘッジソブリン/Jリート インカムオープン（毎月決算型）	564,441,077

(単位：円)

平成25年11月14日現在	
投資信託財産に係る元本の状況	
期首	平成25年 5月15日
期首元本額	11,720,358,991
期首より平成25年11月14日までの追加設定元本額	4,429,316,216
期首より平成25年11月14日までの一部解約元本額	316,745,464
期末元本額	15,832,929,743
平成25年11月14日現在の元本の内訳（＊）	
日本Jリートオープン（毎月分配型）	14,397,930,652
新財産活用ファンド（愛称 子孫繁栄）	9,213,037
三重県応援ファンド	295,906,064
福井県応援ファンド	72,510,001
香川県応援ファンド	343,242,233
世界9 資産分散ファンド（投資比率変動型）	107,846,377
Jリートファンド（SMA専用）	4,945,698
円ヘッジソブリン/Jリート インカムオープン（毎月決算型）	601,335,681

＊は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託毎の元本額

2. 有価証券関係

売買目的有価証券の当計算期間の損益に含まれた評価差額

平成25年5月14日現在

(単位：円)

種 類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
投資証券	1,552,292,652
合 計	1,552,292,652

平成25年11月14日現在

(単位：円)

種 類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
投資証券	2,704,252,168
合 計	2,704,252,168

3. デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

[附属明細表]

1. 有価証券明細表

株式

該当事項はありません。

株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	単位数	評価額	備考
投資証券	日本円	日本アコモデーションファンド投資法人 投資証券	700	485,800,000	
		M I Dリート投資法人 投資証券	1,100	250,250,000	
		森ヒルズリート投資法人 投資証券	1,600	1,067,200,000	
		野村不動産レジデンシャル投資法人 投資証券	300	169,200,000	
		産業ファンド投資法人 投資証券	900	810,900,000	
		大和ハウスリート投資法人 投資証券	400	303,200,000	
		アドバンス・レジデンス投資法人 投資証券	3,700	814,740,000	
		ケネディクス・レジデンシャル投資法人 投資証券	230	48,070,000	
		アクティビア・プロパティーズ投資法人 投資証券	700	562,800,000	
		G L P 投資法人 投資証券	10,500	1,029,000,000	
		コンフォリア・レジデンシャル投資法人 投資証券	100	69,000,000	
		日本プロロジスリート投資法人 投資証券	1,400	1,307,600,000	
		野村不動産マスターファンド投資法人 投資証券	2,800	279,440,000	
		星野リゾート・リート投資法人 投資証券	200	114,800,000	
		イオンリート投資法人 投資証券	60	6,300,000	
		日本ビルファンド投資法人 投資証券	3,070	3,684,000,000	
		ジャパンリアルエステイト投資法人 投資証券	2,640	2,882,880,000	
		日本リテールファンド投資法人 投資証券	8,000	1,583,200,000	
		オリックス不動産投資法人 投資証券	6,000	732,600,000	
		日本プライムリアルティ投資法人 投資証券	4,000	1,342,000,000	
		プレミアム投資法人 投資証券	830	324,945,000	
		東急リアル・エステート投資法人 投資証券	670	403,340,000	
		グローバル・ワン不動産投資法人 投資証券	810	456,840,000	
		野村不動産オフィスファンド投資法人 投資証券	1,080	533,520,000	
		ユナイテッド・アーバン投資法人 投資証券	8,000	1,192,000,000	
		森トラスト総合リート投資法人 投資証券	1,000	864,000,000	
		インヴィンシブル投資法人 投資証券	4,000	53,800,000	
		フロンティア不動産投資法人 投資証券	800	769,600,000	
		平和不動産リート投資法人 投資証券	2,450	189,385,000	
		日本ロジスティクスファンド投資法人 投資証券	700	701,400,000	
		福岡リート投資法人 投資証券	300	242,400,000	
		ケネディクス不動産投資法人 投資証券	1,420	657,460,000	
		積水ハウス・S I 投資法人 投資証券	300	147,000,000	
		いちご不動産投資法人 投資証券	2,000	123,000,000	
		大和証券オフィス投資法人 投資証券	2,000	848,000,000	
		阪急リート投資法人 投資証券	700	394,100,000	
		スターツプロシード投資法人 投資証券	100	17,240,000	
		トップリート投資法人 投資証券	1,200	537,000,000	
		大和ハウス・レジデンシャル投資法人 投資証券	800	328,000,000	
		ジャパン・ホテル・リート投資法人 投資証券	15,000	684,000,000	
		日本賃貸住宅投資法人 投資証券	3,000	195,000,000	
		ジャパンエクセレント投資法人 投資証券	900	549,000,000	
	計	銘柄数：42	96,460	27,754,010,000	

		組入時価比率：98.0%		100.0%	
	合計			27,754,010,000	

(注) 比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び小計欄の合計金額に対する比率であります。

2. デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等、時価の状況表

該当事項はありません。

< 参考 >

当ファンドは、「為替ヘッジ付ソブリンオープン（適格機関投資家専用）」の振替受益権を、主要投資対象としております。貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」は、当該ファンドの振替受益権です。

為替ヘッジ付ソブリンオープン（適格機関投資家専用）の経理状況

為替ヘッジ付ソブリンオープン（適格機関投資家専用）

1 [財務諸表]

(1) [貸借対照表]

(単位:円)

科 目	期 別	注記番 号	前特定期間末 (平成25年 3月 7日現在)	当特定期間末 (平成25年 9月 9日現在)
			金額	金額
資産の部				
流動資産				
預金			-	19,078,407
コール・ローン			399,911,179	203,110,078
国債証券			2,446,993,876	2,389,076,066
派生商品評価勘定			10,532,730	5,284,070
未収利息			30,245,192	21,788,824
前払費用			924,113	1,448,717
その他未収収益			168,913	106,629
流動資産合計			2,888,776,003	2,639,892,791
資産合計			2,888,776,003	2,639,892,791
負債の部				
流動負債				
派生商品評価勘定			136,870,178	14,387,177
未払金			-	57,810
未払収益分配金			8,280,488	8,316,062
未払受託者報酬			87,686	100,522
未払委託者報酬			350,742	402,086
その他未払費用			26,298	30,146
流動負債合計			145,615,392	23,293,803
負債合計			145,615,392	23,293,803
純資産の部				
元本等				
元本				
元本		*1	2,760,162,716	2,772,020,916

剰余金			
期末欠損金		17,002,105	155,421,928
(分配準備積立金)		(12,950,307)	(15,543,598)
純資産合計	*3	2,743,160,611	2,616,598,988
負債・純資産合計		2,888,776,003	2,639,892,791

(2) [損益及び剰余金計算書]

(単位:円)

期 別 科 目	注記番 号	前特定期間 自 平成24年 9月 8日 至 平成25年 3月 7日	当特定期間 自 平成25年 3月 8日 至 平成25年 9月 9日
		金額	金額
営業収益			
受取利息		59,480,603	58,460,170
有価証券売買等損益		59,188,387	145,639,426
為替差損益		10,720,352	3,808,125
その他収益		135,057	125,250
営業収益合計		11,147,625	83,245,881
営業費用			
受託者報酬		595,039	586,458
委託者報酬		2,380,112	2,345,773
その他費用		473,648	466,439
営業費用合計		3,448,799	3,398,670
営業利益金額		7,698,826	-
営業損失金額		-	86,644,551
経常利益金額		7,698,826	-
経常損失金額		-	86,644,551
当期純利益金額		7,698,826	-
当期純損失金額		-	86,644,551
一部解約に伴う当期純損失金額分配額		744,293	439,953
期首剰余金		26,322,909	-
期首欠損金		-	17,002,105
剰余金増加額		1,096,634	-
(当期一部解約に伴う剰余金増加額)		(75,918)	(-)
(当期追加信託に伴う剰余金増加額)		(1,020,716)	(-)
剰余金減少額		1,784,710	-
(当期一部解約に伴う剰余金減少額)		(1,760,681)	(-)
(当期追加信託に伴う剰余金減少額)		(24,029)	(-)
欠損金増加額		-	2,240,086
(当期一部解約に伴う欠損金増加額)		(-)	(420,181)
(当期追加信託に伴う欠損金増加額)		(-)	(1,819,905)
欠損金減少額		-	941,935
(当期一部解約に伴う欠損金減少額)		(-)	(941,935)
分配金	*1	51,080,057	50,917,074
期末欠損金		17,002,105	155,421,928

財務諸表の作成基準

当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2に定める「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(3) [注記表]

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

期 別 項 目	当特定期間 自 平成25年 3月 8日 至 平成25年 9月 9日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	国債証券 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価に当たっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）、又は価格情報会社の提供する価額で評価しております。ただし、償還日までの残存期間が1年以内の債券について、価格変動性が限定的で、償却原価法による評価が合理的であり、かつ受益者の利益を害しないと委託会社が判断した場合は、償却原価法によって評価しております。
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	外国為替予約取引 個別法に基づき、原則として、計算日の対顧客先物売買相場の仲値により計算しております。
3. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算 原則として、わが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
4. 収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 為替差損益 約定日基準で計上しております。
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条及び第61条に基づいております。 計算期間の取扱い 当ファンドの計算期間は、6ヵ月未満であるため財務諸表を6ヵ月毎に作成しており、当特定期間末が休日のため、平成25年 3月 8日から平成25年 9月 9日までを特定期間としております。

(貸借対照表に関する注記)

前特定期間末 (平成25年 3月 7日現在)	当特定期間末 (平成25年 9月 9日現在)
*1. 当該特定期間の末日における受益権の総数 2,760,162,716口	*1. 当該特定期間の末日における受益権の総数 2,772,020,916口
2. 投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額 元本の欠損 17,002,105円	2. 投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額 元本の欠損 155,421,928円
*3. 当該特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たりの純資産額 0.9938円 (10,000口当たりの純資産額 9,938円)	*3. 当該特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たりの純資産額 0.9439円 (10,000口当たりの純資産額 9,439円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前特定期間 自 平成24年 9月 8日 至 平成25年 3月 7日	当特定期間 自 平成25年 3月 8日 至 平成25年 9月 9日
*1. 分配金の計算過程 第34計算期間（平成24年9月8日～平成24年10月9日）	*1. 分配金の計算過程 第40計算期間（平成25年3月8日～平成25年4月8日）

費用控除後の配当等収益額	A	9,988,438円	費用控除後の配当等収益額	A	10,411,007円
費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額	B	- 円	費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額	B	- 円
収益調整金額	C	175,741,800円	収益調整金額	C	172,670,475円
分配準備積立金額	D	8,663,263円	分配準備積立金額	D	12,950,307円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	194,393,501円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	196,031,789円
当ファンドの期末残存口数	F	3,002,198,213口	当ファンドの期末残存口数	F	2,927,267,751口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	647円	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	669円
10,000口当たり分配金額	H	30円	10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	9,006,594円	収益分配金金額	I=F*H/10,000	8,781,803円
<u>第35計算期間（平成24年10月10日～平成24年11月7日）</u>			<u>第41計算期間（平成25年4月9日～平成25年5月7日）</u>		
費用控除後の配当等収益額	A	9,049,117円	費用控除後の配当等収益額	A	8,980,520円
費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額	B	- 円	費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額	B	- 円
収益調整金額	C	169,751,550円	収益調整金額	C	170,617,116円
分配準備積立金額	D	9,316,349円	分配準備積立金額	D	14,406,135円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	188,117,016円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	194,003,771円
当ファンドの期末残存口数	F	2,899,864,557口	当ファンドの期末残存口数	F	2,892,458,205口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	648円	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	670円
10,000口当たり分配金額	H	30円	10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	8,699,593円	収益分配金金額	I=F*H/10,000	8,677,374円
<u>第36計算期間（平成24年11月8日～平成24年12月7日）</u>			<u>第42計算期間（平成25年5月8日～平成25年6月7日）</u>		
費用控除後の配当等収益額	A	9,426,788円	費用控除後の配当等収益額	A	8,416,398円
費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額	B	- 円	費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額	B	- 円
収益調整金額	C	167,887,472円	収益調整金額	C	166,534,055円
分配準備積立金額	D	9,559,730円	分配準備積立金額	D	12,928,528円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	186,873,990円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	187,878,981円
当ファンドの期末残存口数	F	2,868,020,967口	当ファンドの期末残存口数	F	2,793,885,631口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	651円	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	672円
10,000口当たり分配金額	H	30円	10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	8,604,062円	収益分配金金額	I=F*H/10,000	8,381,656円
<u>第37計算期間（平成24年12月8日～平成25年1月7日）</u>			<u>第43計算期間（平成25年6月8日～平成25年7月8日）</u>		
費用控除後の配当等収益額	A	9,578,827円	費用控除後の配当等収益額	A	9,086,161円
費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額	B	- 円	費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額	B	- 円
収益調整金額	C	160,874,434円	収益調整金額	C	166,410,169円
分配準備積立金額	D	9,948,758円	分配準備積立金額	D	12,953,626円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	180,402,019円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	188,449,956円
当ファンドの期末残存口数	F	2,748,220,326口	当ファンドの期末残存口数	F	2,791,807,277口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	656円	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	674円
10,000口当たり分配金額	H	30円	10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	8,244,660円	収益分配金金額	I=F*H/10,000	8,375,421円
<u>第38計算期間（平成25年1月8日～平成25年2月7日）</u>			<u>第44計算期間（平成25年7月9日～平成25年8月7日）</u>		
費用控除後の配当等収益額	A	9,740,264円	費用控除後の配当等収益額	A	8,733,336円
費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額	B	- 円	費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額	B	- 円
収益調整金額	C	160,874,434円	収益調整金額	C	166,620,284円
分配準備積立金額	D	11,282,925円	分配準備積立金額	D	13,664,366円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	181,897,623円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	189,017,986円
当ファンドの期末残存口数	F	2,748,220,326口	当ファンドの期末残存口数	F	2,794,919,634口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	661円	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	676円
10,000口当たり分配金額	H	30円	10,000口当たり分配金額	H	30円

収益分配金金額	$I=F*H/10,000$	8,244,660円	収益分配金金額	$I=F*H/10,000$	8,384,758円
第39計算期間（平成25年2月8日～平成25年3月7日）			第45計算期間（平成25年8月8日～平成25年9月9日）		
費用控除後の配当等収益額	A	8,489,845円	費用控除後の配当等収益額	A	9,961,529円
費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額	B	- 円	費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額	B	- 円
収益調整金額	C	161,722,109円	収益調整金額	C	165,255,104円
分配準備積立金額	D	12,740,950円	分配準備積立金額	D	13,898,131円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	182,952,904円	当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	189,114,764円
当ファンドの期末残存口数	F	2,760,162,716口	当ファンドの期末残存口数	F	2,772,020,916口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F*10,000$	662円	10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F*10,000$	682円
10,000口当たり分配金額	H	30円	10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	$I=F*H/10,000$	8,280,488円	収益分配金金額	$I=F*H/10,000$	8,316,062円

（金融商品に関する注記）

1. 金融商品の状況に関する事項

期 別	前特定期間 自 平成24年 9月 8日 至 平成25年 3月 7日	当特定期間 自 平成25年 3月 8日 至 平成25年 9月 9日
項 目		
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品を投資対象として運用することを目的としております。	同 左
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、主として、売買目的の有価証券を保有しております。保有する有価証券の詳細は、「（４）附属明細表」に記載しております。これらは、価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク、カントリーリスク及び流動性リスク等を有しております。その他、保有するコール・ローン等の金銭債権及び金銭債務につきましては、信用リスク等を有しております。 なお、当ファンドでは、デリバティブ取引として、為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図ることを目的とした為替予約取引を利用しております。為替予約取引の主要なリスクは、為替相場の変動による価格変動リスクです。	同 左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	当ファンドの委託会社の運用委員会において、運用に関する内規の制定及び改廃、運用ガイドライン等運用のリスク管理に関する事項の決定を行うほか、リスク管理部及びコンプライアンス部において、「運用の指図に関する検証規程」に基づき、投資信託財産の運用の指図について、法令、投資信託協会諸規則、社内規程及び投資信託約款に定める運用の指図に関する事項の遵守状況を確認しております。また、運用分析会議におけるファンドの運用パフォーマンスの分析・検証・評価や、売買分析会議におけるファンドの組入有価証券の評価損率や格付状況、有価証券売買状況や組入状況の報告等により、全社的に投資リスクを把握し管理を行っております。	同 左

	なお、デリバティブ取引の管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内規程を制定しており、デリバティブ取引の執行は、運用担当者が運用部長及び担当役員の承認を得て行っております。	
--	--	--

2. 金融商品の時価に関する事項

期 別 項 目	前特定期間末 (平成25年 3月 7日現在)	当特定期間末 (平成25年 9月 9日現在)
1. 貸借対照表額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則として全て時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同 左
2. 時価の算定方法	時価の算定方法は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。この他、コール・ローン等は短期間で決済され、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価格を時価としております。	同 左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	デリバティブ取引の時価に関する契約額等については、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	同 左

(関連当事者との取引に関する注記)

前特定期間 自 平成24年 9月 8日 至 平成25年 3月 7日	当特定期間 自 平成25年 3月 8日 至 平成25年 9月 9日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行われていないため、該当事項はありません。	同 左

(重要な後発事象に関する注記)

当特定期間 自 平成25年 3月 8日 至 平成25年 9月 9日
該当事項はありません。

(その他の注記)

1. 元本の移動

前特定期間末 (平成25年 3月 7日現在)	当特定期間末 (平成25年 9月 9日現在)
投資信託財産に係る元本の状況	投資信託財産に係る元本の状況
期首元本額 2,853,218,929円	期首元本額 2,760,162,716円
期中追加設定元本額 169,003,313円	期中追加設定元本額 421,819,906円
期中一部解約元本額 262,059,526円	期中一部解約元本額 409,961,706円

2. 有価証券関係

売買目的有価証券の最終の計算期間の損益に含まれた評価差額

前特定期間末（平成25年3月7日現在）

（単位：円）

種 類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額
国債証券	11,682,402
合 計	11,682,402

当特定期間末（平成25年9月9日現在）

（単位：円）

種 類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額
国債証券	47,756,969
合 計	47,756,969

3. デリバティブ取引関係

取引の時価等に関する事項

前特定期間末（平成25年3月7日現在）

（単位：円）

区分	種 類	契約額等		時 価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	アメリカドル	646,345,482	-	724,886,400	78,540,918
	カナダドル	430,423,840	-	460,763,600	30,339,760
	ユーロ	424,451,730	-	413,919,000	10,532,730
	イギリスポンド	747,235,500	-	775,225,000	27,989,500
合計		2,248,456,552	-	2,374,794,000	126,337,448

当特定期間末（平成25年9月9日現在）

（単位：円）

区分	種 類	契約額等		時 価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	アメリカドル	667,504,220	-	665,595,200	1,909,020
	カナダドル	612,390,400	-	612,480,000	89,600
	ユーロ	444,113,100	-	446,488,000	2,374,900
	イギリスポンド	383,843,373	-	395,655,800	11,812,427
	シンガポールドル	243,997,600	-	240,732,800	3,264,800
合計		2,351,848,693	-	2,360,951,800	9,103,107

(注)時価の算定方法

・為替予約取引

1. 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

(1) 計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物相場が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

(2)計算期間末日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。

計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2. 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客相場の仲値で評価しております。

(4) [附属明細表]

1. 有価証券明細表

株式

該当事項はありません。

株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
国債証券	アメリカドル	TREASURY BOND	1,000,000.00	1,401,562.50	
		TREASURY BOND	1,000,000.00	1,382,812.50	
		TREASURY BOND	1,000,000.00	1,408,125.00	
		TREASURY BOND	1,000,000.00	1,416,875.00	
		TREASURY NOTE	1,000,000.00	1,115,859.38	
	計	銘柄数：5	5,000,000.00	6,725,234.38 (670,169,605)	
		組入時価比率：25.6%		28.1%	
	カナダドル	CANADA GOVERNMENT	1,000,000.00	1,054,760.00	
		CANADA GOVERNMENT	1,000,000.00	1,097,620.00	
		CANADA GOVERNMENT	1,000,000.00	1,331,270.00	
		CANADA GOVERNMENT	1,000,000.00	1,449,690.00	
		CANADA GOVERNMENT	1,000,000.00	1,507,520.00	
	計	銘柄数：5	5,000,000.00	6,440,860.00 (616,647,936)	
		組入時価比率：23.6%		25.8%	
	ユーロ	BUNDES REPUB	2,000,000.00	2,251,900.00	
		BUNDES REPUB	1,000,000.00	1,285,800.00	
	計	銘柄数：2	3,000,000.00	3,537,700.00 (464,570,764)	
		組入時価比率：17.8%		19.4%	
	イギリスポンド	U.K. TREASURY	500,000.00	553,450.00	
		U.K. TREASURY	500,000.00	697,050.00	
		U.K. TREASURY	1,000,000.00	1,284,350.00	
	計	銘柄数：3	2,000,000.00	2,534,850.00 (395,056,372)	
		組入時価比率：15.1%		16.5%	
	シンガポールドル	SINGAPORE GOVT	1,000,000.00	1,057,500.00	
		SINGAPORE GOVT	1,000,000.00	1,005,600.00	
		SINGAPORE GOVT	1,000,000.00	1,040,000.00	
	計	銘柄数：3	3,000,000.00	3,103,100.00 (242,631,389)	

		組入時価比率：9.3%		10.2%	
	合計			2,389,076,066 (2,389,076,066)	

- (注) 1.小計欄の()内は、邦貨換算額であります。
2.合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係わるもので、内書であります。
3.比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

2.デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等、時価の状況表

「（その他の注記）3.デリバティブ取引関係」に表示しております。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】（平成25年12月30日現在）

資産総額	3,543,024,803	円
負債総額	2,548,572	円
純資産総額（ - ）	3,540,476,231	円
発行済数量	3,399,089,067	口
1単位当たり純資産額（ / ）	1.0416	円

<参考> 為替ヘッジ付ソブリンオープン（適格機関投資家専用）

資産総額	2,508,842,602	円
負債総額	46,528,860	円
純資産総額（ - ）	2,462,313,742	円
発行済数量	2,617,724,257	口
1単位当たり純資産額（ / ）	0.9406	円

<参考> リート・マザーファンド

資産総額	38,931,531,393	円
負債総額	1,227,569,845	円
純資産総額（ - ）	37,703,961,548	円
発行済数量	19,966,003,031	口
1単位当たり純資産額（ / ）	1.8884	円

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

- 名義書換についてその手続、取扱場所、取次所、代理人の名称及び住所並びに手数料
該当事項はありません。
- 受益者等に対する特典
該当事項はありません。

■ 内国投資信託受益証券の譲渡制限の内容

該当事項はありません。

■ 受益権について

ファンドの受益権は、振替制度における振替受益権であるため、委託会社は、この信託の受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

なお、受益者は、委託会社がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。

○ 受益権の譲渡

受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。

前項の申請のある場合には、上記の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとします。

上記の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めたときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

○ 受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

○ 受益権の再分割

委託会社は、受託会社と協議のうえ、社債、株式等の振替に関する法律に定めるところにしたがい、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

○ 質権口記載又は記録の受益権の取扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権に係る収益分配金の支払い、解約請求の受付、解約金および償還金の支払い等については、投資信託約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取り扱われます。

第二部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

（平成25年12月末日現在）

（1）資本金の額	10億円
会社が発行する株式の総数	2,600,000株
発行済株式の総数	825,000株
最近5年間ににおける主な資本金の額の増減	なし

（2）委託会社の機構

委託会社の意思決定機構

委託会社は、12名以内で構成される取締役会により運営されます。

取締役は、委託会社の株主であることを要しません。

取締役は、株主総会において株主によって選任され、その任期は選任後2年以内に終了する事業年度の内最終のものに関する定時株主総会の終結のときまでとします。

取締役会は、社長1名を選定するほか、会長、副社長、専務取締役、および常務取締役を若干名選任することができます。また、取締役会は取締役の中から代表取締役を若干名選定することができます。

取締役会は、法令に別段の定めがある場合を除き、原則として、社長が招集します。取締役会の議長は、原則として、社長がこれにあたります。

取締役会の決議は、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役の過半数が出席したうえで、出席した取締役の過半数をもって決します。

運用の意思決定機構

運用委員会は、月1回、運用本部で開催する「ストラテジー会議」で策定された投資環境分析と運用の基本方針案に基づいて検討を行い、運用の基本方針を決定します。

また、運用に関する内規の制定及び改廃のほか、運用ガイドライン等運用のリスク管理に関する事項を決定します。

運用戦略会議は、月1回、ファンドマネージャーより運用委員会で決定された運用の基本方針に基づいた個別ファンドの具体的な投資戦略が報告され、その内容について検討を行います。

ファンドマネージャーは、運用戦略会議で検討された投資戦略に基づき、ファンド毎に具体的な運用計画を策定し、運用計画書・運用実施計画書に基づいて、運用の指図を行います。

投資調査部は、国内外のマクロ経済・セミマクロ経済の調査・分析、市場環境の分析、企業の調査・分析等を行い、ファンドマネージャーに情報提供を行うことで、運用をサポートします。

運用分析会議は、月1回、運用のパフォーマンス向上、運用の適正性の確保、及び運用のリスク管理に資することを目的に、個別ファンドの運用パフォーマンスを分析・検証・評価し、運用本部にフィードバックを行います。

売買分析会議は、月1回、運用財産に係る運用の適切性確保に資することを目的にファンドの有価証券売買状況や組入れ状況など、日々、リスク管理部、トレーディング部が行っている運用の指図に関するチェック状況の報告・指摘を行います。議長は会議の結果を取締役会へ報告します。

2【事業の内容及び営業の概況】

当社は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社として証券投資信託の設定を行うとともに、「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者として、その運用（投資運用業）及びその受益権の募集又は私募（第二種金融商品取引業）を行っています。また、「金融商品取引法」に定める投資一任契約にかかる投資運用業、投資助言・代理業を行っています。

平成25年12月末日現在、当社は、246本の証券投資信託（単位型株式投資信託31本、追加型株式投資信託154本、追加型公社債投資信託16本、親投資信託45本）の運用を行っており、純資産総額は14,553億円（親投資信託を除く。）です。

3【委託会社等の経理状況】

- (1) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）により作成しております。
- なお、財務諸表の金額については、千円未満の端数を切り捨てて記載しております。
- (2) 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当事業年度（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）の財務諸表について、東陽監査法人の監査を受けております。
- (3) 当社の中間財務諸表は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）、ならびに同規則第38条及び第57条の規定に基づいて「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）により作成しております。
- なお、中間財務諸表の金額については、千円未満の端数を切り捨てて記載しております。
- (4) 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間会計期間（自平成25年4月1日至平成25年9月30日）の中間財務諸表について、東陽監査法人の中間監査を受けております。

(1)【貸借対照表】

期 別 科 目	前事業年度 (平成24年3月31日)		当事業年度 (平成25年3月31日)	
	金 額		金 額	
(資 産 の 部)	千円	千円	千円	千円
流動資産				
現金預金		5,829,748		6,106,221
有価証券		3,298,206		3,199,988
未収委託者報酬		582,010		743,347
未収運用受託報酬		26,297		148,616
未収投資助言報酬		5,637		5,609
前払費用		34,096		30,946
未収収益		264		121
繰延税金資産		63,345		59,846
その他の流動資産		865		2,899
流動資産合計		9,840,470		10,297,596
固定資産				
有形固定資産	*1	175,209		144,072
建物	36,865		30,613	
器具備品	138,344		113,458	

無形固定資産		2,681		2,364
ソフトウェア	559		242	
電話加入権	2,122		2,122	
投資その他の資産		2,069,959		3,268,958
投資有価証券	1,302,277		1,485,543	
親会社株式	644,952		1,633,632	
長期差入保証金	150,350		138,067	
その他	29,225		29,225	
繰延税金資産	50,664		—	
貸倒引当金	17,510		17,510	
投資損失引当金	90,000		—	
固定資産合計		2,247,851		3,415,395
資産合計		12,088,322		13,712,992

期 別 科 目	前事業年度 (平成24年3月31日)		当事業年度 (平成25年3月31日)	
	金 額		金 額	
(負 債 の 部)	千円	千円	千円	千円
流動負債				
預り金		9,102		20,437
前受投資助言報酬		2,423		—
未払金		373,562		460,362
未払収益分配金	69		60	
未払償還金	3,795		3,795	
未払手数料	283,314		352,362	
その他未払金	86,383		104,144	
未払費用		244,251		277,360
未払法人税等		120,129		135,348
未払消費税等		24,817		41,206
賞与引当金		119,240		—
流動負債合計		893,527		934,715
固定負債				
退職給付引当金		103,572		253,736
役員退職慰労引当金		27,160		29,850
繰延税金負債		—		329,085
資産除去債務		31,632		32,175
長期未払金		—		15,683
固定負債合計		162,365		660,531
負債合計		1,055,892		1,595,246
(純 資 産 の 部)				
株主資本				
資本金		1,000,000		1,000,000
資本剰余金		566,500		566,500
資本準備金	566,500		566,500	
利益剰余金		9,387,988		9,729,121
利益準備金	179,830		179,830	
その他利益剰余金				

別途積立金	5,718,662		5,718,662	
繰越利益剰余金	3,489,496		3,830,629	
株主資本合計		10,954,488		11,295,621
評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金		77,941		822,124
評価・換算差額等合計		77,941		822,124
純資産合計		11,032,429		12,117,745
負債純資産合計		12,088,322		13,712,992

(2) 【損益計算書】

科 目	期 別	前事業年度		当事業年度	
		(自 平成 23年 4月 1 日 至 平成 24年 3月 31 日)		(自 平成 24年 4月 1 日 至 平成 25年 3月 31 日)	
		金 額		金 額	
営業収益		千円	千円	千円	千円
委託者報酬			9,376,702		9,375,527
運用受託報酬			46,228		172,528
投資助言報酬			18,232		17,281
営業収益計			9,441,163		9,565,338
営業費用					
支払手数料			5,120,825		5,049,257
広告宣伝費			197,828		245,879
公告費			1,861		250
受益権管理費			11,275		11,634
調査費			1,284,694		1,205,647
調査費	217,345			284,730	
委託調査費	1,067,349			920,917	
委託計算費			218,981		223,541
営業雑経費			224,765		224,886
通信費	46,975			48,257	
印刷費	166,251			152,770	
諸経費	—			12,246	
協会費	8,409			8,351	
諸会費	3,129			3,261	
営業費用計			7,060,232		6,961,096
一般管理費					
給料			1,106,058		1,230,336
役員報酬	124,707			153,361	
給料・手当	895,319			1,076,974	
賞与	86,032			—	
交際費			18,762		18,065
寄付金			39,015		41,841
旅費交通費			53,988		48,965

租税公課		18,505		22,377
不動産賃借料		200,615		193,493
賞与引当金繰入		119,240		—
退職給付費用		23,022		152,263
役員退職慰労引当金繰入		4,790		5,870
固定資産減価償却費		44,407		36,468
諸経費		340,584		285,230
一般管理費計		1,968,991		2,034,913
営業利益		411,940		569,328

科 目	期 別	前事業年度		当事業年度	
		(自 平成 23年 4月 1 日 至 平成 24年 3月 31 日)		(自 平成 24年 4月 1 日 至 平成 25年 3月 31 日)	
		金 額		金 額	
営業外収益		千円	千円	千円	千円
受取配当金	*1		19,049		18,795
有価証券利息			4,056		3,326
受取利息			1,442		1,294
約款時効収入			131		13
賞与引当金戻入			—		17,239
雑益			45,964		365
営業外収益計			70,644		41,035
営業外費用					
時効後返還金			1,550		962
信託財産負担金			327		795
固定資産除却損	*2		138		15
雑損			47		35
営業外費用計			2,063		1,808
経常利益			480,521		608,554
特別利益					
投資有価証券売却益			30,950		54,630
投資有価証券償還益			—		30,325
特別利益計			30,950		84,955
特別損失					
投資有価証券売却損			32,200		—
投資有価証券償還損			—		32,247
投資有価証券評価損	*3		—		32,860
貸倒引当金繰入			3,000		—
特別損失計			35,200		65,108
税引前当期純利益			476,271		628,401
法人税、住民税及び事業税		252,318		280,782	
法人税等調整額		23,951	228,366	26,513	254,268

当期純利益		247,904		374,132
-------	--	---------	--	---------

（３）【株主資本等変動計算書】

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	当事業年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,000,000	1,000,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,000,000	1,000,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	566,500	566,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	566,500	566,500
資本剰余金合計		
当期首残高	566,500	566,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	566,500	566,500
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	179,830	179,830
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	179,830	179,830
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	5,718,662	5,718,662
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,718,662	5,718,662
繰越利益剰余金		
当期首残高	3,274,591	3,489,496
当期変動額		
剰余金の配当	33,000	33,000
当期純利益	247,904	374,132
当期変動額合計	214,904	341,132
当期末残高	3,489,496	3,830,629
利益剰余金合計		
当期首残高	9,173,083	9,387,988
当期変動額		
剰余金の配当	33,000	33,000
当期純利益	247,904	374,132

当期変動額合計	214,904	341,132
当期末残高	9,387,988	9,729,121
株主資本合計		
当期首残高	10,739,583	10,954,488
当期変動額		
剰余金の配当	33,000	33,000
当期純利益	247,904	374,132
当期変動額合計	214,904	341,132
当期末残高	10,954,488	11,295,621
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	30,570	77,941
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	47,370	744,183
当期変動額合計	47,370	744,183
当期末残高	77,941	822,124
評価・換算差額等合計		
当期首残高	30,570	77,941
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	47,370	744,183
当期変動額合計	47,370	744,183
当期末残高	77,941	822,124
純資産合計		
当期首残高	10,770,153	11,032,429
当期変動額		
剰余金の配当	33,000	33,000
当期純利益	247,904	374,132
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	47,370	744,183
当期変動額合計	262,275	1,085,315
当期末残高	11,032,429	12,117,745

[重要な会計方針]

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定） 時価のないもの 総平均法による原価法				
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法により償却しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 <table> <tr> <td>建物</td> <td>15 年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>4～15 年</td> </tr> </table> (2) 無形固定資産 定額法により償却しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3～5年）に基づく定額法により償却しております。	建物	15 年	器具備品	4～15 年
建物	15 年				
器具備品	4～15 年				

3. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（5年）による定額法により発生の翌期から費用処理することとしております。 (3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく期末要支給見積額を計上しております。
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

[会計方針の変更等]

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

1. 減価償却方法の変更

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる損益に与える影響額は軽微であります。

[表示方法の変更]

従来、「投資助言報酬」については、営業収益の「運用受託報酬」に計上しておりましたが、当事業年度より事業運営の実態をより適切に表示するために区分掲記しております。

[追加情報]

（退職給付引当金）

当社は、当事業年度より退職給付制度の大幅な変更に伴い退職給付に係る会計処理をより適正に行うため、退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法に変更しております。

この変更に伴い、退職給付債務について計算した簡便法と原則法の差額87,114千円を一般管理費に計上しております。

また、平成24年7月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移換し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。

これに伴う確定拠出年金制度への資産の既移換額は8,010千円であり、未移換額は当事業年度末日において、23,521千円であり、その他未払金（流動負債）に7,837千円、長期未払金（固定負債）に15,683千円を計上しております。

[注記事項]

（貸借対照表関係）

前事業年度 (平成24年 3月31日)	当事業年度 (平成25年 3月31日)
*1 有形固定資産の減価償却累計額	*1 有形固定資産の減価償却累計額

建物	43,586 千円	建物	49,838 千円
器具備品	133,977 千円	器具備品	160,968 千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成 23年 4月 1 日 至 平成 24年 3月 31 日)	当事業年度 (自 平成 24年 4月 1 日 至 平成 25年 3月 31 日)
*1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取配当金 16,310 千円	*1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取配当金 16,310 千円
*2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 器具備品 138 千円	*2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 器具備品 15 千円
	*3 投資有価証券評価損の内訳は次のとおりであります。 投資先会社の財政状態及び業績等を勘案した結果、投資有価証券評価損32,860千円を特別損失として計上しております。 なお、当該評価損は過年度に計上しておりました投資損失引当金90,000千円の戻入益と投資有価証券評価損122,860千円を相殺したものです。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

(1)発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	825,000	—	—	825,000

(2)配当に関する事項

配当金支払額

平成23年6月27日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	33,000千円
1株当たり配当額	40円
基準日	平成23年3月31日
効力発生日	平成23年6月28日

基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成24年6月25日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	33,000千円
1株当たり配当額	40円
基準日	平成24年3月31日
効力発生日	平成24年6月26日
配当の原資	利益剰余金

当事業年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

（１）発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	825,000	—	—	825,000

（２）配当に関する事項

配当金支払額

平成24年6月25日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	33,000千円
1株当たり配当額	40円
基準日	平成24年3月31日
効力発生日	平成24年6月26日

基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成25年6月25日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	33,000千円
1株当たり配当額	40円
基準日	平成25年3月31日
効力発生日	平成25年6月26日
配当の原資	利益剰余金

（金融商品関係）

1. 金融商品の状況に関する事項

（１）金融商品に対する取組方針

当社は、金融商品取引法に定める投資運用業、投資助言・代理業及び第二種金融商品取引業を営んでおります。これらの事業を当社では、自己資金で行っております。

一方、資金運用については、短期的な預金及び債券、投資有価証券での運用を行っております。なお、デリバティブ取引は行っておりません。

（２） 金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する主な金融資産は現金預金、有価証券、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、投資有価証券及び親会社株式であります。

預金は預入先金融機関の信用リスクに晒されております。また、長期差入保証金はそのほとんどが当社の賃貸契約における敷金であり、賃貸先の信用リスクに晒されておりますが、契約締結時に必要な確認を実施し、当該リスクの低減を図っております。また有価証券、投資有価証券及び親会社株式は発行体の信用リスクやマーケットリスク等に晒されております。また、未収委託者報酬は投資信託財産中から当社（委託者）が得られる報酬であり、未収であるものであります。また、未収運用受託報酬は投資一任契約の契約先から当社が得られる報酬であり、未収であるものであります。

金融負債の主なものは、未払金（未払手数料）、未払法人税等であります。未払金（未払手数料）は委託者報酬中から当社が販売会社に支払うべき手数料であり、未払いのものであります。

（３） 金融商品に係るリスク管理体制

当社は経営の健全化及び経営資源の効率化を目的として、リスク管理体制の強化を図り、適切なリスク・コントロールに努めております。金融資産に関わる信用リスク、マーケットリスク等を管理するため、社内規程等に従い、ポジション枠や与信枠等の適切な管理に努めております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注2）参照）。

前事業年度（平成24年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金預金	5,829,748	5,829,748	—
(2)有価証券	3,298,206	3,298,206	—
(3)未収委託者報酬	582,010	582,010	—
(4)未収運用受託報酬	26,297	26,297	—
(5)投資有価証券	600,316	600,316	—
(6)親会社株式	644,952	644,952	—
(7)未払金（未払手数料）	283,314	283,314	—
(8)未払法人税等	120,129	120,129	—

当事業年度（平成25年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金預金	6,106,221	6,106,221	—
(2)有価証券	3,199,988	3,199,988	—
(3)未収委託者報酬	743,347	743,347	—
(4)未収運用受託報酬	148,616	148,616	—
(5)投資有価証券	936,443	936,443	—
(6)親会社株式	1,633,632	1,633,632	—
(7)未払金（未払手数料）	352,362	352,362	—

(8)未払法人税等	135,348	135,348	—
-----------	---------	---------	---

（注1）金融商品の時価の算定方法

- （1）現金預金、（3）未収委託者報酬、（4）未収運用受託報酬、（7）未払金（未払手数料）、（8）未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- （2）有価証券、（5）投資有価証券、（6）親会社株式

これらの時価について、上場株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は日本証券業協会が公表する価格等、投資信託は公表されている基準価額等によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

（単位：千円）

区分	平成24年3月31日	平成25年3月31日
非上場株式	701,961	549,100
長期差入保証金	150,350	138,067

非上場株式については、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「（5）投資有価証券」には含めておりません。また、長期差入保証金については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価評価の対象に含めておりません。

（注3）金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金預金	5,829,748	—	—	—
未収委託者報酬	582,010	—	—	—
未収運用受託報酬	26,297	—	—	—
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの その他	3,298,206	397,716	2,960	—
合計	9,736,262	397,716	2,960	—

当事業年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金預金	6,106,221	—	—	—
未収委託者報酬	743,347	—	—	—
未収運用受託報酬	148,616	—	—	—
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの その他	3,199,988	568,739	4,720	—

合計	10,198,173	568,739	4,720	—
----	------------	---------	-------	---

（有価証券関係）

1. その他有価証券

前事業年度（平成24年3月31日）

		（単位：千円）		
	種類	貸借対照表 計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	（１）株式	733,260	605,961	127,298
	（２）債券			
	国債・地方債等	2,718,551	2,718,501	49
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	（３）その他	212,768	204,226	8,542
	小計	3,664,579	3,528,689	135,890
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	（１）株式	9,035	12,350	3,315
	（２）債券			
	国債・地方債等	579,654	579,678	23
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	（３）その他	290,205	302,044	11,839
	小計	878,895	894,073	15,177
	合計	4,543,474	4,422,762	120,712

（注）非上場株式（貸借対照表計上額 701,961千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度（平成25年3月31日）

		（単位：千円）		
	種類	貸借対照表 計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	（１）株式	1,893,815	618,311	1,275,503
	（２）債券			
	国債・地方債等	2,699,445	2,698,898	546
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	（３）その他	341,998	291,226	50,772
	小計	4,935,258	3,608,436	1,326,822
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	（１）株式	—	—	—
	（２）債券			
	国債・地方債等	299,853	299,880	27

社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	534,951	587,088	52,136
小計	834,804	886,969	52,164
合計	5,770,063	4,495,405	1,274,658

（注）非上場株式（貸借対照表計上額 549,100千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2．事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

種類	売却額	(単位：千円)	
		売却益の 合計額	売却損の 合計額
(1) 株式	—	—	—
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	198,750	30,950	32,200
合計	198,750	30,950	32,200

当事業年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

種類	売却額	(単位：千円)	
		売却益の 合計額	売却損の 合計額
(1) 株式	84,630	54,630	—
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	84,630	54,630	—

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を利用していないため該当事項はありません。

(退職給付関係)

1．採用している退職給付制度の概要

当社の退職給付制度は当事業年度より大幅な変更を行い、確定拠出年金制度（証券総合型ＤＣ岡三プラン）、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度から構成されております。

２．退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
退職給付債務(千円)	103,572	429,752
(1) 年金資産(千円)	—	205,027
(2) 退職給付引当金(千円)	103,572	253,736
(3) 未認識数理計算上の差異(千円)	—	29,011

(注) 当社は前事業年度においては、退職給付債務の算定方法を簡便法により計算する方法によっておりましたが、当事業年度から原則法により計算する方法へ変更しております。

３．退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)
(1) 勤務費用(千円)(注)1	16,397	40,010
(2) 利息費用(千円)	—	4,812
(3) 原則法への変更による費用処理額(千円)(注)2	—	87,114
(4) 期待運用収益(千円)	—	616
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	—	10,118
(6) 退職給付費用(千円)	16,397	141,437
(7) その他(千円)(注)3	6,625	10,825

(注) 1. 前事業年度は簡便法を採用しており、退職給付費用は「(1) 勤務費用」に計上しております。
2. 当事業年度の期首において、退職給付債務の算定方法を簡便法から原則法へ変更したことにより生じたものであり、一般管理費として一括費用処理しております。
3. 「(7) その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

４．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法
期間定額基準

(2) 割引率

前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
—	0.99%

(3) 期待運用収益率

前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
—	0.5%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(税効果会計関係)

前事業年度	当事業年度
-------	-------

（平成24年3月31日）		（平成25年3月31日）	
1．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳		1．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
賞与引当金	45,311 千円	賞与引当金	— 千円
退職給付引当金	36,768 千円	退職給付引当金	90,076 千円
役員退職慰労引当金	9,641 千円	役員退職慰労引当金	10,596 千円
ゴルフ会員権評価損	3,231 千円	ゴルフ会員権評価損	3,231 千円
貸倒引当金	6,216 千円	貸倒引当金	6,216 千円
その他有価証券評価差額金	5,674 千円	その他有価証券評価差額金	19,211 千円
投資有価証券評価損	3,002 千円	投資有価証券評価損	3,002 千円
未払広告宣伝費	29,217 千円	未払広告宣伝費	42,193 千円
投資損失引当金	31,950 千円	投資損失引当金	— 千円
資産除去債務	11,229 千円	資産除去債務	11,422 千円
その他	18,184 千円	その他	24,324 千円
繰延税金資産の合計	200,427 千円	繰延税金資産の合計	210,276 千円
繰延税金負債		繰延税金負債	
負ののれん償却額	28,908 千円	負ののれん償却額	— 千円
その他有価証券評価差額金	48,445 千円	その他有価証券評価差額金	471,745 千円
その他	9,063 千円	その他	7,770 千円
繰延税金負債の合計	86,417 千円	繰延税金負債の合計	479,516 千円
繰延税金資産の純額	114,009千円	繰延税金資産の純額	269,239千円
2．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	41.0%	法定実効税率	38.0%
（調整）		（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.1%	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.9%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.0%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.4%
住民税均等割等	0.5%	住民税均等割等	0.4%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	4.1%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—
還付法人税等	2.7%	還付法人税等	—
その他	1.1%	その他	0.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.5%
3．法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正		—	
「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率等が変更されることとなりました。これに伴い、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度の期間において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率を41%から38%に変更し、平成27年4月1日に開始する事業年度以降において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率を41%から35.5%に変更しております。 この変更により、当事業年度末の繰延税金資産の純額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は12,842千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額は19,476千円、その他有価証券評価差額金は6,633千円、それぞれ増加しております。			

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

本店の建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年～31年と見積り、割引率は1.404%～2.290%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)
期首残高(千円)	10,933	31,632
有形固定資産の取得に伴う増加額(千円)	20,282	—
時の経過による調整額(千円)	416	543
期末残高(千円)	31,632	32,175

（セグメント情報等）

1. セグメント情報

（１）報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は「投資信託部門」及び「投資顧問部門」ごとに、経営戦略を立案・決定し、経営資源の配分及び業績の評価を行っております。

なお、「投資顧問部門」のセグメントの売上高、利益又は損失の金額及び資産の額がいずれも事業セグメントの合計額の10%未満でありますので、報告セグメントは「投資信託部門」のみであります。

報告セグメントである「投資信託部門」では投資信託の運用、商品開発等を行っております。

報告セグメントが1つであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

（２）報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントが1つであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

（３）報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

報告セグメントが1つであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

当事業年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

報告セグメントが1つであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

（４）報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

前事業年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

報告セグメントが1つであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

当事業年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

報告セグメントが1つであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

2. 関連情報

前事業年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

(1)製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)地域ごとの情報

営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

(3)主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当事業年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

(1)製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)地域ごとの情報

営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

(3)主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

3.報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

4.報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

5.報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1.関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者との取引

前事業年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
同一の親会社を持つ会社	岡三証券株式会社	東京都中央区	5,000,000	証券業	被所有 直接 2.30%	当社ファンドの募集取扱役員の出向4名	支払手数料の支払（注2）	3,450,056	未払手数料	181,880

(注) 1.上記の取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2.取引条件及び取引条件の決定方針

過去の取引条件及びファンドの商品性を勘案して決定しております。

当事業年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
同一の親会社を持つ会社	岡三証券株式会社	東京都中央区	5,000,000	証券業	被所有 直接 2.30%	当社ファンドの募集取扱	支払手数料の支払（注2）	3,109,435	未払手数料	201,400

(注) 1.上記の取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2.取引条件及び取引条件の決定方針

過去の取引条件及びファンドの商品性を勘案して決定しております。

2.親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1)親会社情報

株式会社岡三証券グループ（東京証券取引所に上場）

(2)重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成 23年 4月 1 日 至 平成 24年 3月 31 日)		当事業年度 (自 平成 24年 4月 1 日 至 平成 25年 3月 31 日)	
1株当たり純資産額	13,372円64銭	1株当たり純資産額	14,688円17銭
1株当たり当期純利益金額	300円49銭	1株当たり当期純利益金額	453円49銭

(注) 1 . 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

1 . 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益（千円）	247,904	374,132
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（千円）	247,904	374,132
普通株式の期中平均株式数（株）	825,000	825,000

2 . 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額（千円）	11,032,429	12,117,745
純資産の部から控除する合計額（千円）	—	—
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	11,032,429	12,117,745
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（株）	825,000	825,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

中間財務諸表

中間貸借対照表

科 目	当中間会計期間 (平成25年9月30日)	
	注記 番号	金 額
(資 産 の 部)		千円

流動資産			
現金及び預金		7,553,633	
有価証券		1,799,775	
未収委託者報酬		914,976	
未収運用受託報酬		7,540	
未収投資助言報酬		13,506	
繰延税金資産		31,071	
その他流動資産		54,291	
流動資産合計		10,374,794	
固定資産	＊ 1		
有形固定資産		136,138	
無形固定資産		5,664	
投資その他の資産		3,808,801	
投資有価証券		3,658,869	
その他		167,441	
貸倒引当金		17,510	
固定資産合計			3,950,604
資産合計		14,325,398	
(負債の部)			
流動負債			
預り金		6,436	
前受運用受託報酬		3,140	
未払金		577,345	
未払収益分配金		53	
未払償還金		3,795	
未払手数料		442,325	
未払事業所税		2,377	
その他		128,794	
未払法人税等		244,643	
その他流動負債		203,955	
流動負債合計		1,035,522	
固定負債			
退職給付引当金		232,559	
役員退職慰労引当金		33,020	
繰延税金負債		373,197	
資産除去債務		32,452	
その他固定負債		7,838	
固定負債合計		679,067	
負債合計		1,714,589	
(純資産の部)			
株主資本			
資本金		1,000,000	
資本剰余金		566,500	
資本準備金		566,500	
利益剰余金		10,158,618	
利益準備金		179,830	
その他利益剰余金		9,978,788	
別途積立金		5,718,662	
繰越利益剰余金		4,260,126	
株主資本合計		11,725,118	
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金		885,690	
評価・換算差額等合計		885,690	
純資産合計		12,610,808	
負債・純資産合計		14,325,398	

中間損益計算書

科 目	期 別	
	当中間会計期間 (自 平成 25年4月 1日 至 平成 25年9月30日)	
	注記 番号	金 額

		千円
営業収益		
委託者報酬		6,020,517
運用受託報酬		15,294
投資助言報酬		7,520
営業収益計		6,043,332
営業費用		4,294,264
一般管理費	＊ 1	1,082,572
営業利益		666,495
営業外収益	＊ 2	74,842
営業外費用		276
経常利益		741,061
特別利益		—
特別損失		—
税引前中間純利益		741,061
法人税、住民税及び事業税		240,617
法人税等調整額		37,945
中間純利益		462,497

中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

（単位：千円）

株主資本

資本金

当期首残高	1,000,000
-------	-----------

当中間期変動額	
---------	--

当中間期変動額合計	—
-----------	---

当中間期末残高	1,000,000
---------	-----------

資本剰余金

資本準備金

当期首残高	566,500
-------	---------

当中間期変動額	
---------	--

当中間期変動額合計	—
-----------	---

当中間期末残高	566,500
---------	---------

資本剰余金合計

当期首残高	566,500
-------	---------

当中間期変動額	
---------	--

当中間期変動額合計	—
-----------	---

当中間期末残高	566,500
---------	---------

利益剰余金

利益準備金

当期首残高	179,830
-------	---------

当中間期変動額	
---------	--

当中間期変動額合計	—
-----------	---

当中間期末残高	179,830
---------	---------

その他利益剰余金

別途積立金

当期首残高	5,718,662
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	—
当中間期末残高	5,718,662
繰越利益剰余金	
当期首残高	3,830,629
当中間期変動額	
剰余金の配当	33,000
中間純利益	462,497
当中間期変動額合計	429,497
当中間期末残高	4,260,126
利益剰余金合計	
当期首残高	9,729,121
当中間期変動額	
剰余金の配当	33,000
中間純利益	462,497
当中間期変動額合計	429,497
当中間期末残高	10,158,618
株主資本合計	
当期首残高	11,295,621
当中間期変動額	
剰余金の配当	33,000
中間純利益	462,497
当中間期変動額合計	429,497
当中間期末残高	11,725,118
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
当期首残高	822,124
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	63,565
当中間期変動額合計	63,565
当中間期末残高	885,690
評価・換算差額等合計	
当期首残高	822,124
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	63,565
当中間期変動額合計	63,565
当中間期末残高	885,690
純資産合計	
当期首残高	12,117,745
当中間期変動額	
剰余金の配当	33,000
中間純利益	462,497
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	63,565
当中間期変動額合計	493,063
当中間期末残高	12,610,808

[重要な会計方針]

1. 資産の評価基準及び評価方法	有価証券 其他有価証券 時価のあるもの ... 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、原則として総平均法により算定） 時価のないもの ... 原則として総平均法による原価法ないし償却原価法（定額法）
2. 固定資産の減価償却方法	有形固定資産 定率法により償却しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建 物 ... 8 ～ 15 年 器具備品 ... 4 ～ 15 年 無形固定資産 定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年）に基づき償却しております。
3. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（5 年）による定額法により発生の翌期から費用処理することとしております。 (3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく中間期末要支給見積額を計上しております。
4. その他の中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。なお、仮受消費税等と仮払消費税等は相殺し、その差額はその他流動負債に含めて表示しております。

[注記事項]

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間（平成25年9月30日）

（＊１）有形固定資産から控除した減価償却累計額は、221,547 千円 であります。

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間（自平成25年4月1日 至平成25年9月30日）

1. (＊1)減価償却実施額

有形固定資産
 無形固定資産

14,324 千円
 400 千円

2.（*2）営業外収益の主要なもの

有価証券利息	979 千円
受取配当金	62,749 千円
広告宣伝費負担金	10,000 千円

（中間株主資本等変動計算書関係）

当中間会計期間（自平成25年4月1日 至平成25年9月30日）

1．発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式	825,000株	—	—	825,000株

2．配当に関する事項

平成25年6月25日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	33,000千円
1株当たり配当額	40円
基準日	平成25年3月31日
効力発生日	平成25年6月26日

（金融商品関係）

当中間会計期間（平成25年9月30日）

金融商品の時価等に関する事項

平成25年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注2）参照）。

（単位：千円）

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金預金	7,553,633	7,553,633	—
(2)有価証券	1,799,775	1,799,775	—
(3)未収委託者報酬	914,976	914,976	—
(4)未収運用受託報酬	7,540	7,540	—
(5)投資有価証券	3,658,869	3,658,869	—
(6)親会社株式	1,668,744	1,668,744	—
(7)未払金（未払手数料）	442,325	442,325	—
(8)未払法人税等	244,643	244,643	—

（注1）金融商品の時価の算定方法

（1）現金預金、（3）未収委託者報酬、（4）未収運用受託報酬、（7）未払金（未払手数料）、
（8）未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券、(5) 投資有価証券、(6) 親会社株式

これらの時価について、上場株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は日本証券業協会が公表する価格等、投資信託は公表されている基準価額等によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位：千円)

	中間貸借対照表計上額
非上場株式	549,100
長期差入保証金	138,216

非上場株式については、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5) 投資有価証券」には含めておりません。また、長期差入保証金については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価評価の対象に含めておりません。

(有価証券関係)

当中間会計期間（平成25年9月30日）

1. その他有価証券

(単位：千円)

	種類	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,988,126	618,311	1,369,814
	(2) 債券			
	国債・地方債等	1,499,853	1,499,789	63
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	(3) その他	602,801	510,226	92,575
	小計	4,090,780	2,628,327	1,462,453
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	国債・地方債等	299,922	299,942	20
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	(3) その他	518,841	608,109	89,268
	小計	818,763	908,052	89,288
	合計	4,909,543	3,536,379	1,373,164

(注) 非上場株式（中間貸借対照表計上額 549,100千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

（デリバティブ取引関係）

当中間会計期間（平成25年9月30日）

当社は、デリバティブ取引を利用していないため該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

当中間会計期間（自平成25年4月1日 至平成25年9月30日）

資産除去債務のうち中間貸借対照表に計上しているもの

1. 当中間会計期間末における当該資産除去債務の総額の増減

当事業年度期首	32,175千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	- 千円
時の経過による調整額	<u>276千円</u>
当中間会計期間末残高	32,452千円

（セグメント情報等）

1. セグメント情報

当中間会計期間（自平成25年4月1日 至平成25年9月30日）

当社は「投資信託部門」及び「投資顧問部門」ごとに、経営戦略を立案・決定し、経営資源の配分及び業績の評価を行っております。

なお「投資顧問部門」のセグメントの売上高、利益又は損失の金額及び資産の額がいずれも事業セグメントの合計額の10%未満でありますので、報告セグメントは「投資信託部門」のみであります。報告セグメントである「投資信託部門」では投資信託の運用、商品開発等を行っております。報告セグメントが1つであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

2. 関連情報

当中間会計期間（自平成25年4月1日 至平成25年9月30日）

(1) 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当中間会計期間（自平成25年4月1日 至平成25年9月30日）

該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当中間会計期間（自平成25年4月1日 至平成25年9月30日）

該当事項はありません。

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当中間会計期間（自平成25年4月1日 至平成25年9月30日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

当中間会計期間（自平成25年4月1日 至平成25年9月30日）

1株当たり純資産額	15,285円82銭
1株当たり中間純利益金額	560円60銭

なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

1株当たり純資産額の算定上の基礎	
純資産の部の合計額（千円）	12,610,808
純資産の部から控除する合計額（千円）	—
普通株式に係る中間期末の純資産額（千円）	12,610,808
1株当たり純資産額の算定上に用いられた 中間期末の普通株式の数（株）	825,000
1株当たり中間純利益算定上の基礎	
中間純利益金額（千円）	462,497
うち普通株主に帰属しない金額（千円）	—
普通株式に係る中間純利益金額（千円）	462,497
普通株式の期中平均株式数（株）	825,000

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

自己又はその取締役若しくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。

運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。

通常取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下において同じ。）又は子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有しているこ

とその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引又は店頭デリバティブ取引を行うこと。

委託会社の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額若しくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。

上記 に掲げるもののほか、委託会社の親法人等又は子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

5【その他】

（1）定款の変更等

委託会社の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

委託会社は、事業の全部又は一部を譲渡することがあります。

委託会社は、分割により事業の全部又は一部を承継させることがあります。

（2）訴訟事件その他の重要事項

該当事項はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

（1）「受託会社」

三井住友信託銀行株式会社

資本金の額

平成25年3月末日現在、342,037百万円

事業の内容

銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。

（2）「販売会社」

名称	資本金の額（百万円） 平成25年3月末日現在	事業の内容
丸福証券株式会社	852	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
株式会社北越銀行	24,538	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。

2【関係業務の概要】

（１）「受託会社」は、主に以下の業務を行います。

投資信託財産の保管、管理及び計算

委託会社の指図に基づく投資信託財産の処分

（２）「販売会社」は、主に以下の業務を行います。

受益権の募集の取扱い

収益分配金の再投資

収益分配金、償還金及び解約金の支払いの取扱い

投資信託説明書（交付目論見書）、投資信託説明書（請求目論見書）及び運用報告書の交付の取扱い

解約請求の受付、買取請求の受付・実行

3【資本関係】

（持株比率5.0%以上を記載します。）

委託会社は、丸福証券株式会社の株式を440,000株（持株比率6.29%）保有しています。

第3【参考情報】

当計算期間において、本ファンドに係る以下の金融商品取引法第25条第1項各号に掲げる書類を関東財務局長宛に提出しております。

平成25年6月20日	臨時報告書
平成25年8月 9日	有価証券報告書、有価証券届出書
平成25年9月24日	臨時報告書

独立監査人の監査報告書

平成26年 1 月 9 日

岡三アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

東 陽 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木基仁 印指定社員
業務執行社員 公認会計士 助川正文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている「円ヘッジソブリン/」リート インカムオープン（毎月決算型）」の平成25年5月15日から平成25年11月14日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、「円ヘッジソブリン/」リート インカムオープン（毎月決算型）」の平成25年11月14日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

岡三アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

[委託会社の監査報告書（当期）へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成25年 6 月25日

岡三アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

東 陽 監 査 法 人

指 定 社 員
業務執行社員

公認会計士 助 川 正 文

指 定 社 員
業務執行社員

公認会計士 宝 金 正 典

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている岡三アセットマネジメント株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第49期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、岡三アセットマネジメント株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

[委託会社の監査報告書（当期中間）へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成25年11月21日

岡三アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

東 陽 監 査 法 人

指 定 社 員
業務執行社員

公認会計士 鈴 木 基 仁

指 定 社 員
業務執行社員

公認会計士 宝 金 正 典

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている岡三アセットマネジメント株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第50期事業年度の中間会計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、岡三アセットマネジメント株式会社の平成25年9月30日現在の財政状態

及び同日をもって終了する中間会計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。